

米国のファウンダーションの起源に関する一考察

網 倉 章一郎

Abstract

The year of 1900 marked the beginning of philanthropic activities of Andrew Carnegie and John D. Rockefeller, the two most prominent businessmen at the time, who had trouble of disposing of the wealth accumulated faster than it was consumed. Both of them shared the view that the surplus of the wealth they had was trusted to them by the society and they are obliged to administer it with utmost superior financial skill so that they can give it back for the benefit of the society. They established number of foundations as independent entities to which they transferred funds as endowment in order to utilize it to realize the objectives of their philanthropic activities.

This study will focus on the philanthropic activities of Andrew Carnegie and John D. Rockefeller, to explore the principle and origin of foundation which emerged as a new form of nonprofit organizations. This study will also illustrate the concrete objectives they envisioned and the methods by which they promoted their causes.

目 次

はじめに

第1章 米国のファウンダーション

1. 財団とファウンダーション - 言葉の使い方
2. 米国の財団の規模

第2章 米国のファウンダーションの歴史

1. ファウンダーションの起源
2. アンドリュー・カーネギーのファウンダーション
3. ジョーン・D・ロックフェラーのファウンダーション
4. カーネギーとロックフェラー

第3章 ファウンダーションの目的と役割

1. ファウンダーションの目的
2. カーネギーとロックフェラーのファウンダーションの特徴
3. ファウンダーションの役割

第4章 社会の変革者としてのファウンダーション

1. サイエнтиフィック・アプローチ
2. グラント・メイキング・ファウンダーション

第5章 プログレッシブ時代とファウンダーション

1. プログレッシブ時代のアメリカ
2. ファウンダーションのセカンド・ステージ
3. ファウンダーションの存在意義
4. ファウンダーションの多様化

おわりに

はじめに

米国では植民地時代から、市民が互いに協力して、社会のインフラストラクチャーを造り、教育をはじめ社会の基本的な機能の運営にあたるため、組織（アソシエーション）を形成することが行われてきた。アソシエーションは今日の米国社会にあっても、公益的な活動を行なう基本的な組織形態である。すなわち、アソシエーションは特定の目的を実現するための人々の集まりであって、日本的に表現すれば、社団ないしは社団法人である。

植民地時代から建国の時代にかけての米国は、社会全体を統治する政府は未だ存在していないか、あるいは存在していても、行政全般にわたって市民に十分なサービスを提供する能力は極めて不十分な状態にあった。従って、市民は自主的に協力して事に当たり、政府に頼らずに、より良き社会の建設を目指して活動した。このようにして、アソシエーションとそれを支えるボランタリズムが生まれ、現在でも市民文化の伝統として受け継がれている。

米国は1776年に独立を宣言し、1787年には合衆国憲法が制定され、国家としての形を整えた。19世紀に入ると奴隷解放を巡って北部と南部が対立し、遂には南北戦争が勃発する事態となったが、北部が勝利して内戦は終わり、その後のメキシコとの戦いを経てメキシコとの国境が確定し、西進を続けていた‘フロンティア’は北米大陸の西海岸にまで達し、1869年には大陸横断鉄道が完成し、米国は内政的にも領土的にもひとつの国としての存在感を高めた。

19世紀から20世紀のはじめにかけての米国は、鉄鋼・石油・鉄道など基幹産業が急速に拡大し、黄金時代とも呼ばれる経済発展の段階に入った。景気の変動はあったが、経済の成長とともに中産階級が生まれ、市民の購買力も高まり、市民の生活にも清潔感が加わり、エジソンなど在野の発明家が活躍し、大学や大企業の研究所の科学者や研究者の社会に対する知的貢献が、物事を科学的に処理する文化を創り出していた。しかし、産業の発展は、これまでに類を見ないほどの巨万の富を手に入れた富豪を創り出し、その影で極度な貧困に追いやられた社会的困窮者を生み出し、大都市には、富豪の住む億万長者町とスラム街が隣り合わせに存在するような格差社会が形成されていた。また、産業の発展は、資本と労働との抗争を激化させ、争議中に死者が出るほどに労働争議が暴力化していた。

繁栄する社会に内在するこれらの問題に対して、1901年に大統領に就任したローズベルトは、産業資本主義によってもたらされた社会的弊害と、野放しの自由によってもたらされた社会的不平等の是正に対する取組みを始めた^(注1)。ローズベルトによって提唱されたこの革新主義運動は、科学者や研究者や学者などによる科学的なアプローチも絡んで進展し、プログレッシブ時代と呼ばれる社会的環境が形成された。

このような時期にあつて、当時の産業界を代表する二人の実業家、アンドリュー・カーネギーとジョン・D・ロックフェラーは、増え続ける個人財産を如何に使うべきかという問題に直面していた。カーネギーは早くから余剰な富を社会に還元することを唱えていたが、二人とも、自己の保有す

る富を自分の所有から切り離し、独立した組織（ファウンデーション）に移し、その組織を通じて富の社会への還元をはかる方式を採用した。資金をもとにして組織を作り、その資金を特定の目的に使うというこのやり方は、従来の人集まりとして形成されるアソシエーションとは全く異なる方法の組織形態である。

ファウンデーションは、米国が国家としての形態を整えた時代に、いわば‘人為的’に考案された組織形態であり、建国時代に‘自然発生的’に生まれたアソシエーションとは、この点においても、全く異なる組織形態である。歴史的にみれば、ファウンデーションは、アソシエーションよりも 100 年以上も遅れて登場した組織形態のイノベーションであるが、カーネギーとロックフェラーという富豪の大実業家が、ファウンデーションという組織形態を活かしてフィランソロピー活動を展開したことによって、ファウンデーションは公益的な非営利活動を行なう組織体として、米国社会に定着することになった。

ローズベルトが大統領に就任した 1901 年は、産業国家として大国になった米国が、科学的な叡智を活かして、経済的繁栄の陰に存在した所得格差や労使対立など様々な社会問題を解決しようとする取組みが始まった年である。ローズベルトが率先して社会改革を進めたプログレッシブ時代にあって、ファウンデーションは時代の変革を担う重要な組織体のひとつであった。歴史的偶然ではあるが、カーネギーもロックフェラーも、ローズベルトが大統領に就任した 1901 年を起点にして、ファウンデーションによるフィランソロピー活動を活発化させた。

本論文は、アンドリュー・カーネギーとジョン・D・ロックフェラーという富豪の実業家に焦点を当て、当時の時代的な背景を踏まえながら、ファウンデーションという組織体がどのようにして生まれたか、ファウンデーションの起源を探究し、また、その初期の段階において、ファウンデーションは、どのように運営され、組織体としてどのように発展してきたかを、明らかにしようとするものである。カーネギーとロックフェラーが創設したファウンデーションが、その後の米国のファウンデーションの発展の基盤となっていることから、これらの分析を行うことは有意義であると思われる。

(注 1) 中屋健一『新米国史』、322 頁～525 頁 参照。

第1章 米国のファウンデーション

1. 財団とファウンデーション - 言葉の使い方

日本では英語の‘foundation’ (ファウンデーション)の訳語として、一般的には‘財団’または‘財団法人’という言葉が用いられている。この場合、‘財団’または‘財団法人’は、‘一定の目的を持っている財産を個人の権利に属させないで、独立のものとして運用するために認められた’法人である。すなわち、財団法人は、財産の集団を前提とするものであり、‘一定の目的のために結合した人の集団を基礎として作られた社団法人’と対比される存在である^(注1)。

米国でも財団は、寄付された基金(endowment)をベースに助成活動や自主的活動を行なう組織体であるが、特定の法的形態を意味するものではなく、他の非営利組織と同様に国の税法である連邦歳入法典(IRC)によって規制される存在である。すなわち、日本の場合には、財団は法律に基づいて設立される法人を意味するが^(注2)、米国の場合には、法人格とは直接関係はなく、一般的に個人や企業など単一の資金源による基金をもとに公益的な非営利活動を行なう団体であり、税法上は、プライベート・ファウンデーション(private foundation)と呼ばれている。また、米国の連邦歳入法典(IRC)は、その資金源の3分の1以上を国からの補助金や社会一般からの寄付金に依存している非営利活動の公益的組織体をパブリック・チャリティとして規定している^(注3)。

このように、米国の foundation と日本の財団とは、実態的には必ずしも同じものではないが、本論では必要に応じて、‘財団’と‘ファウンデーション’という言葉と同義語的に用いることにする。例えば、The Rockefeller Foundation は、ロックフェラー財団、また、private foundation は、プライベート・ファウンデーションと呼ぶ。前者は、‘財団’と表現した方が日本での一般的な言い方に適合しているからであり、後者をカタカナ書きするのは、この言葉を‘私的財団’と翻訳すると日本語の与えるイメージと本来の言葉の持つ意味の乖離が大きいからである。

米国には幾つかの種類ファウンデーションが存在している。その内容を簡単に記してみると次の通りである^(注4)。

・ Private Foundation プライベート・ファウンデーション

政府とは関係を持たない独立した(self-governed)公益的な非営利組織で、個人や家族、または、企業など、通常は単一の資金源によって設立される。従って、インディペンデント・ファウンデーション(independent foundation)とも呼ばれる。規模的にも組織的にも大きく、専門のスタッフによって運営されるものが多い。税法上の優遇措置の対象となるため、税法上の規制も厳しく、保有資産の市場価値の5%相当を毎年活動のために支出すること(これをペイアウト・ルールという)、および、資金の運用益に対して1-2%の税を支払うことが義務付けられている。

・ Community Foundation コミュニティ・ファウンデーション

毎年、資金の大部分を社会一般(public)から集め、特定の地域を対象に、その地域のローカルなニーズにフォーカスして活動を行う組織である。資金源が社会一般からの寄付であるため、税法(IRC)

による分類では、プライベート・ファウンデーションではなく、パブリック・チャリティに分類される。多数の寄付者から集めた資金を一つにまとめ、一つの基金として運用し、その収益を助成（grant）にあてるが、その活動は多くの場合、寄付者からのアドバイスによって行われる。日本ではコミュニティ財団と呼ばれている。

・ **Family Foundation** ファミリー・ファウンデーション

プライベート・ファウンデーションのうち、資金に対する寄付者(donor)の一族による管理および影響が強い組織を、法的な用語ではなく技術的にファミリー・ファウンデーションと呼ぶ。このような組織では、一族のメンバーが役員や理事を務めることが一般的である。

プライベート・ファウンデーションやコミュニティ・ファウンデーションの40～45%がこのような組織であり、その多くは小規模なインフォーマルな組織体である。

・ **Operating Foundation** オペレーティング・ファウンデーション

プライベート・ファウンデーションのうち、定款や理事会の決定により、研究・社会福祉などの活動を主体的に行なう組織である。助成活動も行なうものもあるが、その活動は主体的活動より小さく限定的である。

・ **Corporate Foundation** コーポレート・ファウンデーション

営利活動を行なう企業からの資金をもとに設立・運営される組織である。企業は設立のための基金の出捐、定期的な寄付、または、その両者により資金を提供する。企業とは関係を維持されるが、独立した組織体である。税法上は、プライベート・ファウンデーションとして規制される。

2. 米国の財団の規模

米国には上述のような種類の財団が存在しているが、これらのうち、ファミリー・ファウンデーションは、その資金源によりプライベート・ファウンデーションか、または、コミュニティ・ファウンデーションに分類されるものであり、いわば、これらのファウンデーションの小分類的な存在である。また、オペレーティング・ファウンデーション、および、コーポレート・ファウンデーションはプライベート・ファウンデーションに属するものである。

便宜上、プライベート・ファウンデーションから、オペレーティング・ファウンデーションとコーポレート・ファウンデーションを除いたものを、インディペンデント・ファウンデーションと呼ぶことにすると、総数7万5千を超える米国の財団の構成は、次の（表－1）のようになっている。

この（表－1）に示された数字は、金融危機が本格化する以前の2007年現在のものである。それまでの米国経済が好況であったことを反映して、助成金額は、前年比13.8パーセント伸長し、前年(2006年)390億ドルであったものが、2007年には444億ドルに増加したものである。ファウンデーションの種類別に見ると、財団数、助成金額、資産金額、受領した寄付金の金額において、インディペンデント・ファウンデーションのセクターが圧倒的に大きいことが明らかである^(注5)。

(表-1) 米国の財団 (ファウンデーション) の構成 金額：百万ドル

| 財団の種類 | 財団数 | 助成金額 | 資産金額 | 受領寄付 |
|-----------|--------|--------|---------|--------|
| インディペンデント | 67,034 | 32,220 | 564,216 | 31,278 |
| オペレーティング | 4,938 | 3,429 | 39,403 | 4,915 |
| コーポレート | 2,498 | 4,397 | 21,924 | 4,418 |
| コミュニティ | 717 | 4,348 | 56,680 | 6,232 |
| 合計 | 75,187 | 44,394 | 682,222 | 46,844 |

資料出所：The Foundation Center, *Foundation Growth and Giving Estimates, 2009*

米国のいわゆる非営利セクターには、約 144 万件の組織・団体があるが、そのうち、プライベート・ファウンデーションなど公益的な活動をしている組織・団体が約 98 万件存在している。米国の税法 (IRC) では、年間収入が 25,000 ドルを超える場合には、税当局 (IRS) に税務申告をすることが義務付けられており、この約 98 万件のうち、約 40 万件が税務申告を行っている^(注6)。

プライベート・ファウンデーションを、前掲(表-1)に掲げたインディペンデント・ファウンデーション、コーポレート・ファウンデーション、オペレーティング・ファウンデーションの総数と捉えれば、その数は 74,470 件であり、件数的には、税務申告を行っている公益的活動を行なう組織・団体の 18・5 パーセントを占めている。やや大雑把な表現をすれば、一定の規模の収入源をもつ公益的な活動を行なう組織・団体の 5 件のうち 1 件程度がファウンデーション(財団)と称していると推定される。

(表-1)からプライベート・ファウンデーションの資産総額と助成金総額を算出すると、それぞれ、6,255 億ドル(約 62 兆 5,500 億円)、400 億ドル(約 4 兆円)である。米国のファウンデーションには極めて規模が大きいものがあるが、米国のトップ 25 財団の資産総額と助成金総額は、(表-2)に示した如く、それぞれ、1,705 億ドル(約 17 兆 500 億円)、89 億ドル(約 8,900 億円)である。すなわち、トップ 25 の財団は、資産総額において、プライベート・ファウンデーション全体の 27.2 パーセントを占め、助成金額においても、全体の 22.3 パーセントを占めている。また、これらの大型財団 1 件当たりの金額を算出すると、資産金額は 68 億ドル(約 6,800 億円)、助成金額は年間 3.5 億ドル(約 350 億円)である。

日本の大手財団には、トヨタ財団、三菱財団、住友財団などがあるが、いずれも、コーポレート・ファウンデーション(企業財団)である。トヨタ財団は、トヨタ自動車が設立した財団で、基本財産 251 億円を持ち、アジアの国と地域を対象に基礎研究や地域社会プログラムの推進のため助成金規模 4 億 6 千万円の活動を行っている。三菱財団と住友財団は、それぞれ、三菱グループ会社、住友グループ会社によって設立された財団であるが、三菱財団は、基本財産 200 億円を持ち、自然科学・人文科学・

社会福祉などに関する研究助成を目的に、年間4億8千万円の助成活動を行い、また、住友財団は、環境・芸術・文化・国際交流などの分野における研究と事業を支援することを目的に、基本財産185億円を持ち、年間3億8千万円の助成活動を展開している。

これらの日本の大手財団は、米国のトップ25にランクされるファウンデーションの資産金額と助成金額と比較すると、規模的に間違いに小さい存在である。例えば、ランキング25位のファウンデーションの資産は24億8千万ドル(2,480億円)であり、資産規模ではトヨタ財団の凡そ10倍である。かように、米国の大型ファウンデーションは日本の財団とは比較にならないほど圧倒的に大規模な組織・団体である。

(表-2) 米国のトップ25ファウンデーション(2007年) 金額:100万ドル

| 組織・団体の名称 | 資産金額 | 順位 | 助成金額 |
|--|---------|-----|-------|
| 1. Bill & Melinda Gates Foundation | 38,921 | 1. | 2,011 |
| 2. Ford Foundation | 13,798 | 2. | 583 |
| 3. J. Paul Getty Trust | 11,187 | | |
| 4. Robert Wood Johnson Foundation | 10,722 | 5. | 407 |
| 5. William and Flora Foundation | 9,284 | 4. | 421 |
| 6. W. K. Kellogg Foundation | 8,058 | 11. | 272 |
| 7. Lilly Endowment | 7,734 | 7. | 341 |
| 8. MacArthur Foundation | 7,052 | 15. | 231 |
| 9. David and Lucie Packard Foundation | 6,594 | 8. | 307 |
| 10. Andrew W. Mellon Foundation | 6,539 | 9. | 300 |
| 12. Rockefeller Foundation | 4,615 | | |
| 13. Susan Thompson Buffet Foundation | 3,810 | 22. | 202 |
| 18. Carnegie Corporation of New York | 3,073 | | |
| 25. Harry and Jeanette Weinberg Foundation | 2,480 | | |
| 合計 | 170,564 | | 8,875 |

本資料は *Foundation Growth and Giving Estimates* をもとに作成した。資産規模によるトップ25の組織・団体を列記し、その助成金額が25位以内に入るものについては、その順位と金額を付記した。尚、資産のトップ25については、11位以降は代表的なものだけを記載した。

米国の非営利組織に対する民間からの寄付総額(2006年)は2,950億ドルであるが、その75.6パー

セントは個人によるものである。遺産の寄付を含めれば、個人の寄付は全体の 83.4 パーセントを占める。米国の非営利組織の活動は広範にわたる市民の寄付金に依存しているところに特徴がある。他方、ファウンデーションによる助成は 12.4 パーセント、企業による寄付は 4.3 パーセントを占めるに留まっているが、金額的にみると、それぞれ、365 億ドル、127 億ドルの規模があり、ファウンデーションやコーポレーションの非営利活動に対する資金的寄与が大きいことが認められる。

(注 1) 『法律学小辞典』、有斐閣、419 頁、および、.517 頁による。

(注 2) 欧州のファウンデーションは、実態的には、日本の財団とは異なる独特な特徴を持つ存在であるが、本論ではその比較には立ち入らない。

(注 3) 米国の非営利組織の連邦歳入法典(IRC)による分類、および、その特性については、網倉(2009)を参照。

(注 4) 米国の内国歳入庁(IRS)の解説(Types of Foundations)による。

(注 5) Foundation Center, *Foundation Growth and Giving Estimates*, による。

(注 6) 網倉(2009)、87 頁、表-1 を参照。

(注 7) The Urban Institute, *The Nonprofit Almanac, 2008* p.78, Table 3.3 による。

第2章 米国のファウンデーションの歴史

1. ファウンデーションの起源

米国では植民地時代から建国に至る過程において、政府が設立される以前から、市民が相互に助け合い、学校を開設して教育を行ない、道路や橋を建設してインフラを整え、社会の秩序を保ち、市民によるコミュニティが形成されていた。この社会建設を推し進めたのは、さまざまな市民による組織(アソシエーション)であった。このアソシエーションは、一定の目的をもった人々の集まりであり、今日的に言えば、社団ないしは社団法人に相当する組織である。米国には、建国の当初からシビル・ソサイエティが存在し、その伝統が生き続けて来ていることは、1830年代の初めに米国を旅したフランスのアレクシス・ド・トクヴィルの「アメリカの民主主義」に活写されている。トクヴィルは「新しい(社会的な)事業を起すとき、フランスなら政府が関与し、英国ならその地域の有力者が関与してくるが、アメリカでは必ず組織(アソシエーション)が関与してくる」と述べている^(注1)。

米国における最初のファウンデーションは、1790年にベンジャミン・フランクリンによってフィラデルフィアとボストンにおいて設立された組織であると言われている。この組織は4,444ドル49セントの基金をもとに、‘結婚している人柄の良い若い職人’を対象に、ローンを提供するものであった。1800年には、‘誘惑されて徳の道はずれ、反省して清廉な生活に復帰しようとしている女性’を更生させることを目的に、マグダーレン・ソサイエティ(The Magdalen Society)が、フィラデルフィアに設立された。1846年には、英国の科学者ジェームス・スミソニアン^(注2)の遺産によって、‘社会における知識の増進と普及のために’スミソニアン・インスティテュートが創設された。また、1867年には、銀行家ジョージ・ピーボディーによって、南部での教育を促進するため、ピーボディー教育基金(The Peabody Education Fund)が設けられた^(注2)。

アソシエーションを中心とする米国の社会にあつて、一定の基金を設定し、その資金を基礎にして公益的な活動を行なうことは、社会的活動の組織的運営方法におけるイノベーションであった。志を同じにする人々が集まり、必要に応じて資金的な分担にも応じて活動するアソシエーションに対して、一定の基金をもとに、特定の目的の活動を行なう新しい形態の組織、すなわち、ファウンデーションが生まれたのである。

この新しいファウンデーションと呼ばれる形態の組織運営は、1900年以前には18件しかなかったが、1910年代には76件となり、それ以降次第に拡大し、第2次世界大戦を経て、米国経済が繁栄期にあつた1950年代には2,839件に達した^(注3)。ファウンデーションの歴史的発展の記録は、1950年以前は不完全なものであったが、その件数的規模の拡大に伴い、統計的記録も整備され、1975年には2万件を超え(21,877)、1995年には4万件を超え(40,140)、2001年には6万件を超え(61,810)、今日では75,000を上回る規模に発展している^(注4)。

ファウンデーションは、さまざまな目的を持って、また、社会の時代的な変化の影響を受けながら発展してきたが、他のNPOに資金的な支援を行うことにより、多様な分野でその存在意義を高めてき

た。歴史的に見ると、1787年の合衆国憲法制定、1800年代の半ばまでの領土的拡大、1830年の最初の鉄道開通、1848年のカリフォルニアにおける金鉱発見、1863年の奴隷解放宣言、それに続く南北戦争、1869年の大陸横断鉄道の開通など、建国百年に至る過程において、米国は私的財産権の確立、宗教と政治の分離、奴隷解放と南北の対立など、国としての急速な発展を遂げると同時に、大きな社会的変化とそれがもたらしたさまざまな課題に直面していた。この時期にあって、米国では非営利組織(NPO)が個人やグループの願いを実行に移し、助けを必要とする人たちに開かれた機会を与え、富の形成を讃え、さらに、宗教、文化的信念、慣習、社会的行動の面における対立に対処し、いわば社会の緩衝材として、その社会的存在意義が明確に認知されようになった。

ファウンデーションは、このような非営利組織の活動を、非営利組織の一員として主に資金的な面で支援してきたが、米国のファウンデーションはその種類が多様であるだけでなく、規模的には大小さまざまであり、しかも、少数の超大型のファウンデーションが、資産規模および助成金額において圧倒的な地位を占めており、それを背景に社会に大きな影響を与えている。すなわち、ファウンデーションの殆ど全ては、専門のスタッフを擁しない小組織であるが、2003年12月末の統計によると、46件の大型ファウンデーションが1件あたり10億ドル(約1,000億円)以上の資産を持ち、他の64件のファウンデーションが5億ドルから10億ドルの資産を保有し、ファウンデーションの持つ総資産の70パーセントを2パーセントのファウンデーションがコントロールする状態にある^(注5)。

少数のファウンデーションが資産金額でも助成金額でも極めて巨大な存在であることは、米国のファウンデーションの起源に根ざしている現象である。先に述べたように、ファウンデーションの歴史は、ベンジャミン・フランクリンまで遡ることができるが、本格的なファウンデーションの成立には、鉄道、鉄鋼、石油という3大産業の発展により巨額な富を築いた実業家の出現が必要であった。米国のアソシエーションは、建国時代からの社会的要請に基づいて、自然発生的に市民によって形成されたが、ファウンデーションは、自然の成り行きによって生まれたものではなく、その必要性和利用可能性に気付いた実業家の意思によって人為的に作られたものである。先にも述べた如く、ファウンデーションは、アソシエーションとは異なった組織思考に基づくものであり、シビル・ソサイアティの活動を増進させるイノベーションであった。ファウンデーションは基金をベースにすることから、人の集まりを起点とするアソシエーションとは異なる性質の影響力や効果をもたらすものである。

米国のファウンデーションは、アンドリュー・カーネギーのフィランソロフィー的なアプローチから出発し、ジョン・ロックフェラーの自己表現・自己主張的なアプローチへと発展してきた。この二人の実業家の存在がファウンデーションの発展に与えた影響は極めて大きい。カーネギーは、必ずしもファウンデーションという組織に拘らず、幾つかの大プロジェクトを独立させて進め、自分一代でプロジェクトを完成させようとする傾向が強いのに対して、ロックフェラーは親子3世代にわたって、ファウンデーションの事業を発展・継続させ、社会的にインパクトを与えることを志向している感がある。カーネギーは、実業家が貯えた富を社会に還元することのモデルを示したことにより、社会一般および実業家に与えた影響は大きい。

2. アンドリュー・カーネギーのファウンデーション

アンドリュー・カーネギーは、1835年、スコットランドのダムファーリンに、織物の家内工業を営む職人の長男として生まれた。一時は織物の町として栄えていた町であったが、蒸気機関の出現によって小規模機織業者の事業環境は急激に悪化し、経済的に窮地に追いやられた一家は、カーネギーが13歳の時、所持していた織機をはじめ家財道具一切を処分し、知人から旅費を借り、ピッツバーグに住む親戚を頼って米国に移住した。

米国に移住後のカーネギーは、綿織工場、工場の釜の火たき、電報配達、電信士などを経験し、ペンシルベニア鉄道の監督であったトマス・A・スコットの秘書兼電信士として同鉄道に入社、働きながら鉄道関係の会社への投資を始め、機関車製造会社、橋梁製作所などの共同出資者となり、鉄橋架設工事などを通じて鑄鉄より錬鉄の方が優れていることを知り、製鉄事業への投資を行い、30歳の時にペンシルベニア鉄道を退社、その後は実業家として製鉄業に専念し、競合会社を次々に買収・合併し、持株会社「カーネギー兄弟会社」を設立、46歳で米国最大の製鉄企業を作りあげた。

カーネギーは1901年、彼が67歳の時、所有する全企業を一括してモルガンに譲渡し、実業界から引退し、「富を蓄積することは止め、富を賢明に再分配するという、限りなく重要で、また、困難な仕事に取り掛かった」^(註6)。カーネギーは、この前年に、それまでに幾つかの雑誌に発表した文章をまとめて、「富の福音」(The Gospel of Wealth)として出版していたが、引退することは、富の再分配に関する自分の考えを実行に移すことの社会に対する宣言であった。

カーネギーはその自伝のなかで、彼がこの「富の福音」の考え方に基づいて実行したことを具体的に説明している。これらの例には、カーネギーのフィランソロピーに関する取り組み方が反映されている。

① アンドリュー・カーネギー救済基金 The Andrew Carnegie Relief Fund(1901年)

この基金は、カーネギーが引退するに際して、会社 (the Homestead Steel Works) の従業員に感謝の念を込めて、利率5%付きの社債400万ドルを拠出し、事故にあった従業員の救済、また、高齢者に年金を提供するものである。さらに、社債100万ドルを与え、その利回りを、カーネギーが従業員のために建設した図書館やホールの維持費にあてるものである。

② ニューヨーク市公共図書館 The New York Public Library

625万ドルを寄付し、ニューヨーク市に68の公共図書館分室を設立、その他、ブルックリン地域にも20の分室を建設する。

③ ワシントン・カーネギー協会 The Carnegie Institution of Washington (1904年)

利率5%付き社債で1千500万ドル寄付し、さらに、合計現金価値が2千5百万ドルを十分満たすよう追加寄付が行われた。また、業績によってさらに追加の寄付を行う。

この協会は、1904年4月28日の米国議会で「本協会は、最も広範かつ自由な方法で、調査、研究、発見を行い、人類の進歩のため知識の適用を促進すること、特に、科学、文学、芸術の各分野における調査の実施・資金的支援・援助を行い、そのために政府、大学、専門学校、有

識科学者、個人と協力すること」を目的にその設立が承認された。また、カーネギーは当時のローズベルト大統領に依頼して、国務長官ジョン・ヘイを協会の会長に据え、当時の有名人が理事に名を連ねた。

④ 英雄基金 The Hero Fund (1904年)

ピッツバーグ近辺で発生した炭鉱事故で、救済挺身隊を率いて坑道に入った炭鉱管理者が命を落とす事件が発生した。カーネギーは、この炭鉱管理者の英雄的行為に深く感動し、英雄的な行為を行った者に報い、その家族を支援するために、1904年に500万ドルの基金を設定した。カーネギーは、このような基金は他に例がないとして、‘自分の発想の賜物’としてこの設立を誇りに思い、同様な基金を、フランス、ドイツ、イタリア、オランダ、ベルギーなど欧州各国に設立した。

⑤ 教育振興財団 The Carnegie Foundation for the Advancement of Teaching (1905年)

老齢な大学教授に対する年金を支給することを目的に、1905年に1千5百万ドルの年金基金を設定した。カーネギーは、高度な教育を受け、青年を教えることに一生をささげているに人々が涙金ほどの報酬しか得られず、たぶん教職ほど、あらゆる職業のうちで、最も大切な地位にありながら、最も不当に、また、最もみじめに、処遇されているものはないとして、米国の教育機関の長から選んだ25人を理事とするファウンデーションを立ち上げた。

⑥ 教会へのオルガンの寄贈

アリゲニー市の教会にオルガンを寄贈したことがきっかけとなって、多数の教会からオルガンの寄贈要望を受け、ついには、寄贈に関する厳格な制度を設けなければならない事態となった。

以上は、カーネギーの自伝に書かれている事例である。引退後5年足らずのうちに、従業員の福祉から始まって、いくつかの事業を開始していることが分かる。ここに記されている設立基金の金額は、今から凡そ100年前の数字であるから、当時は相当大きなインパクトのある規模であったことがわかる。図書館の設立やオルガンの寄贈は一回毎のプロジェクトと看做することができるが、それ以外は大型の基金を設定して主体的に活動を行うファンデーションである。これらのファウンデーションは、直接的に研究活動を支援したり、年金基金的に運営されるものであって、現在の区分に従えば、オペレーティング・ファウンデーションと呼ぶべきものである。ファウンデーションは、現在では、他の非営利組織の活動を助成することにより公益活動を行うことが多いが、カーネギーのこれらのファウンデーションは、フィランソピストとしてのカーネギーの活動であり、資金をもとに活動を行うというファウンデーションの原点が示されている。

3. ジョーン・D・ロックフェラーのファウンデーション

ジョーン・D・ロックフェラーは、1839年、ニューヨーク州リッチフォードに生まれた。父親は怪しげな薬を言葉巧みに売り歩く、自称‘ボタニック・フィジシャン’(薬草医)で、放浪癖があり、重婚関係も持ち、人を惹きつける伊達男のいかさま商人であった。母親は、敬虔なバプティスト教信者で、ロックフェラーを、まじめで几帳面な性格の勉強好きな子供に育てた。一家は、後にクリーブラ

ンドに移住、ロックフェラーは、16歳の時、物品委託販売の会社の記帳係として職を得た。ロックフェラーは数字に詳しく、記帳係として実力を発揮し信用を高めた。

1859年、ロックフェラーは18歳で独立し、友人と組んで物品委託販売会社を設立した。実業家としての第一歩を踏み出したロックフェラーは、南北戦争の特需で事業を拡大した。南北戦争の終わりの頃から、クリーブランドは、ピッツバーグやフィラデルフィアなどと共に米国の主要な精油産業の都市となっていた。1870年にロックフェラーは、スタンダード・オイル・オブ・オハイオ(Standard Oil of Ohio)を設立した。南北戦争後の景気低迷、石油価格の下落、鉄道の発展と鉄道会社間の競争激化など、石油と鉄道という基幹産業が絡みあう事態が生じるなか、ロックフェラーは鉄道と石油会社によるカルテルの形成を策するが失敗、それを受けてロックフェラーはクリーブランド地区の製油会社の買収を開始し、1872年の4ヵ月足らずのうちにクリーブランドの26社の製油会社のうち22社を買収した。後に、石油業界では‘クリーブランドの虐殺’と呼ばれる大事件であった。

スタンダード・オイルは自社パイプラインの敷設、タンク・カーによる家庭への供給ネットワークの構築などを進めた。1882年、ロックフェラーは、スタンダード・オイル・トラストを設立、トラストにより全米41社を支配、巨大なグループをまとめあげ、原油生産から石油精製、小売に至る垂直的な統合ならびに州を越えた水平的な事業拡大を図り、世界の製油業の90%の占拠率を持つ地位を築いた。しかし、独占的大企業やトラストに対する社会的・政治的批判や反発が高まった。1890年にシャーマン・反トラスト法が成立し、幾つかのステップを経て、最終的には1911年の最高裁判所の判決によって、スタンダード・オイルは34社に分割された。

ロックフェラーは健康を害し、1897年に58歳で引退した。しかし、引退は公表されず、当時、スタンダード・オイルは、多くの訴訟問題を抱えていたこともあり、社長のタイトルは1911年まで維持された。従って、スタンダード・オイルに対する非難は、その後もロックフェラーに向けられた。ジョーン・D・ロックフェラーが引退した年、長男のジョーン・D・ロックフェラー・ジュニアがブラウン大学を卒業して父親の事務所を引き継いだ^(注7)。

ロックフェラー・シニアとジュニアは、その巨万の富を使って、公益のためのさまざまな組織や機関を設立し、そこに巨額の資金を提供した。その代表的なものを、次にあげておきたい。

① ロックフェラー医学研究所 The Rockefeller Institute for Medical Research (1901年)

ロックフェラー衛生委員会 The Rockefeller Sanitary Commission (1909年)

ベルリンのコッホ研究所やパリのパスツール研究所のような研究機関を設けようとするプロジェクトであったが、ロックフェラー・シニアは慎重な取組みを行った。ロックフェラー自身が近代医学に疎かったこともあり、研究所の必要性について、また、仮に設立してもそれを支える医学人材が米国には十分存在するかなどの懸念を持っていた。欧州の実状調査、ニューヨークにおける聞き取り調査を行い、ロックフェラーは、1901年、研究助成と研究所立上げのため、毎年2万ドルを10年間寄付することを約した。実際には、ロックフェラーは、研究所の設立のため土地（ニューヨークのイースト・リバー近くの66丁目）の購入と建物建設に100万ドルを提供した。

この研究所は、ドイツ医学をアメリカに導入したウィリアム・H・ウエルチ博士（ジョンズ・ホプキンス大学医学部初代学部長）を理事長に、彼の弟子のサイモン・フレクスナーを所長に任命した。フレクスナーによって開発された脳脊髄膜炎の血清は、1907年には世界中で使用されるようになった。研究所設立当初は、基礎研究か応用研究かの議論があったが、この血清の開発により、基礎的な純粋な研究の必要性が立証され、ロックフェラー医学研究所の存在意義に対する認識が確立した。

ロックフェラーは、特定の分野の医療的改善は他の機関、すなわち、ロックフェラー衛生委員会（The Rockefeller Sanitary Commission）などに移した。ロックフェラー医学研究所は、今日では、ロックフェラー大学（Rockefeller University）として知られ、博士の学位だけの研究専門の米国でもユニークな機関となっている。

② 一般教育委員会 The General Educational Board (GEB) (1903年)

ロックフェラー・シニアによって実現された二つ目の大規模な機関である。議会の法律にもとづき登記・設立された法人である。名称的には極めて一般的なもの、委員会の名称からは教育という以外には活動内容を推定できないが、実際は教育・農業・健康に関するきわめて多岐にわたる活動を行い、委員会が所期の目的を達成した1960年までに、ロックフェラーは累計3億2千4百万ドル（約324億円）を投じたプロジェクトである。

南北戦争後も後を引いた南北の対立、南北格差の問題、奴隷解放以降も依然として残る黒人の教育問題などに取組み、社会を改善しようという大プロジェクトであった。米国の社会経済の発展の過程で、一般教育委員会(GEB)が目指した目標も次第に実現され、この委員会は使命を終えて現在は存在しない。過去に重要な役割を果たしたが、現在では、この委員会の存在は忘れられている感がある。しかし、この委員会はロックフェラー親子のフィランソロピーに関する考え方を知る上では重要な意味を持っている。

ロックフェラーは、母親の教育による宗教心もあって、この委員会のリーダーには多くのバプティスト教の関係者を用いた。しかし、実際には委員会は宗教とは全く関係なく、次の諸活動を目的とする社会変革を目指す組織(agents of change)であった。その活動は静かに、用意周到に、また、巧みに展開された。

- ・ 南部の黒人(当時はニグロと呼ばれた)のための公立高校のための運動の立上げ
- ・ 南部における黒人教育のレベルを抜本的に引き上げること
- ・ 南部を疲弊させた破壊的な十二指腸虫の駆除と専門的健康管理と治療の実施
- ・ 南部全域に対して農業の試験と実地検証を導入すること
- ・ 大学(college)の管理体制を改革し、全米の大学院教育に関する専門的基準を設けること
- ・ 全米の医療の教育と実務の近代化をはかること

ロックフェラーの母方の両親であるスペルマン夫妻は、マサチューセッツ州で生まれ、ともに奴隷

制廃止論者であった。二人は、いわゆる‘地下鉄道運動’に参加し、逃亡した黒人を助け、また、アトランタにスペルマン・カレッジを設立した。ロックフェラーは、ジュニアを連れてこのカレッジを訪問した。ロックフェラー・ジュニアはこのような環境の中で育てられた。

当時の南部は、戦後の混乱や復興の時代を抜け出し、地域の経済的および一般の事情を改善しようとする教養ある穏健派が‘新しい南部’の建設を目指しているのに対して、逆に、黒人が得た権利を廃止しようとする人種的差別への動き、テロの横行、クー・クラックス・クラン(Ku Klux Klan)の出現という暗い面も現われていた。

先にも述べたように黒人教育については、銀行家ジョン・ピーボディーがピーボディー教育基金を設立していたが、ロックフェラーのこの委員会活動は、ロックフェラー・シニアの指示・承認のもとで、ロックフェラー・ジュニアが中心となって進め、ピーボディーをはじめ、南部問題や黒人問題に関心を持つ北部の何人かの実業家が参加した点において、社会的にも意味がある活動であった。

このような実業家の1人であったニューヨークのロバート・C・オグデン(Robert C. Ogden)は、ペンシルベニア鉄道の貸切列車に50人の著名人を乗せ、南部に関する会議と南部の黒人のカレッジや小中学校の視察のための旅行を実施した。ロックフェラー・シニアは、しばしば、黒人の教育問題について語り、シニアとジュニアの二人の間では、そのための基金の設定の必要性が認識されていた。ロックフェラー・ジュニアは、南部を知るための良い機会として、この旅行に参加した。この旅行により、黒人教育の重要性の範囲とその緊急性を理解したが、同時に、ロックフェラー・ジュニアは、黒人教育の問題は、白人の教育問題でもあることを察知した。すなわち、南部にはプア・ホワイト(貧しい白人)の教育問題があり、黒人教育だけを対象に改善をすすめることは、白人側に差別感を生ずることになり、黒人教育だけに注力することは完全な解決策には成り得ないことが明確になったのである。また、南部と北部との間の経済的格差、文化的違いに対処することは、第2次世界大戦後の米国の対外援助のあり方のもモデルとなった。

ロックフェラー・ジュニアが参加したことにより、‘百万長者スペシャル’といわれたこの汽車旅行の成果が教育委員会の設立を決定付けた。同時に、問題は黒人教育だけでなく、白人教育も対象に加えるべきだとの観点から‘一般’(general)という言葉が付け加えられた。

③ ロックフェラー財団 The Rockefeller Foundation (1913年)

ロックフェラー・シニアは、ロックフェラー財団設立に関して、二つのこだわりを持っていた。ひとつは、財団を国際的なものにすることであり、もうひとつは、本部所在地であるニューヨーク市ではなく米国議会の承認により財団を設立することであった。前者は、スタンダード・オイルの収益の主たる源は海外にあったことによるものであり、後者は、広い活動目的を持つ非営利組織の設立には、議会承認が望ましいと当時は考えられていたためであるが、それよりも、ロックフェラー・シニア自身がprestigeにこだわっていたこと、また、その時点で既にいくつかの議会承認を得ていたカーネギーに対する強い競争意識が影響していたと思われる。ロックフェラーは、教育委員会(GEB)の場合には、ロックフェラー・ジュニアの義理の父親にあたる有力な上院議員ネルソン・W・オールド

リッチが議会に提案し、全会一致で承認を受けていた。

ロックフェラー財団の計画が完成する以前の1908年、ロックフェラー・シニアは、1億ドルの資金を用意して財団を立ち上げる決意をし、再びオールドリッチによって議会への上程をはかった。しかし、この提案には反対が強く、議会は審議未了のうちに休会した。オールドリッチのアドバイスにより、ロックフェラー・シニアは、議会に対して財団をより見える形にすべく、彼の顧問であるフレデリック・T・ゲイツ、ロックフェラー・ジュニア、娘婿のハロルド・マッコミックを理事に任じ、スタンダード・オイルの株式5千万ドルによるトラスト‘ロックフェラー財団’を立ち上げた。これを受けて、1909年、オールドリッチは再び議会で提案を行ったが、この提案には猛反対が起こった。

こうした事態の背景には、スタンダード・オイルに対する世間の非難の高まりがあった。ロックフェラーの資金は‘汚れたカネ’(tainted money)だと呼ばれた。1907年の判決で、スタンダード・オイルは、2千9百万ドルの罰金刑を受けていた。この判決は、裁判官のひどいスタンドプレイだとされ、上級裁判所で覆されたが、最終的には、連邦巡回裁判所(the Federal Circuit Court)にスタンダード・オイルの分割を求めた政府が勝訴し、スタンダード・オイルの弁護団は最高裁に控訴したが却下された。この時、議会ではロックフェラー財団の議案が審議されていた。ロックフェラー・シニアはあくまでも議会での承認にこだわり、議会では3年以上を費やして議論されたが、結局、1913年の会期中には決議されなかった。

ロックフェラー財団のアドバイザーは、ニューヨーク州議会に承認を求め、2ヵ月間の審議で、世論があまり意識しないうちに設立が認可された。連邦議会では、審議の過程で様々な制限が付けられ、ロックフェラーはその全てを受け入れていたが、ニューヨーク州に設立を求めた際には、それらの条件は全て除去され、ロックフェラー財団は、“全世界の人類の福祉(wellbeing)を促進する”という一行で書かれた目的をもつ財団として認可された。これにより、ロックフェラー財団は、何らの境界線も無く、人類の福祉増進の目的のもと、広範の活動を展開することが可能となったのである。

この時期は、ロックフェラー・ジュニアにとっても試練の時期であった。シニアに対する世間の非難や誹謗によって苦しめられただけでなく、彼がシニアを弁護したことが、更に世間の非難を招くなど、事態はますます深刻化した。同時に、自分は何をなすべきかについて思い悩んでいた。彼は、次第にスタンダード・オイルをはじめ関係会社の取締役を辞し、36歳の時に、大学で学んだことや10年間におよぶ事業経営やフィランソロピーの経験を生かして、自分のライフ・ワークに取組むことを決心した。1909年以降、ロックフェラー・ジュニアは、キリスト教、産業資本主義、近代の改革主義の錯綜状態から、新たな統一と秩序を創り上げようとした。このための手段がフィランソロピーであり、ロックフェラー・ジュニアは、断固とした意志を持って完璧なやり方でこの取組みを始めた。

4. カーネギーとロックフェラー

歴史的に見ると1900年を境に、20世紀の初めから慈善的な公益的な組織や機関が相次いで設立されたが、その中心となった人物が、アンドリュー・カーネギーとジョン・D・ロックフェラーであ

る。米国を代表する二人の実業家が、公益的な活動分野に対して行なった貢献は、巨額の基金を基にして組織的に効率的に公益活動を行なうファウンデーションという組織形態のモデルを創り上げたことである。1900年を境にして、公益的な活動が、‘個人の時代’から‘組織の時代’に転じ、多くの人々にとって、経済性・効率・組織・プロフェッショナルイズムや、科学の有効性に対するある種の信仰が、進歩の象徴となった^(注8)。

20世紀の初頭、カーネギーとロックフェラーは、慈善的な組織の設立を競い合っていた。当初は、カーネギーが先行して活動していたが、長期的にみれば、この競争に勝利したのはロックフェラーである。カーネギーは、1906年頃からロックフェラーと競い合うことには関心を失い、自分の資産の殆ど(1億5千万ドル)を投じて、1911年にカーネギー・コーポレーション・オブ・ニューヨークを設立し、その後は目立った活動は行っていない。

カーネギーとロックフェラーのフィランソロピーへの取組み方には大きな違いがある。カーネギーは事業をすべて売却し、実業界からは完全に引退し、潔く社会への富の返還に専念した。しかし、彼には息子がなく、また、信頼できるアドバイザーも持たず、それぞれの分野におけるエキスパートにも頼らず、自己の事業に関係したビジネスマンを組織の理事に任じていた。設立された組織や施設や財団は引き続き存在しているが、フィランソロピーの活動家としての社会的存在はアンドリュー・カーネギー自身だけに限られ、それを超えた発展性はなかった。

ロックフェラー・シニアは、二人の強力な協力者を持っていた。フレデリック・ゲイツ(Frederick T. Gates)とロックフェラー・ジュニアである。ゲイツは、もともとは、バプティスト教会の牧師であったが、ロックフェラーのビジネスおよびフィランソロピー活動のアドバイザーを長期(1891年～1923年)にわたって務めた人物である。ゲイツは豊かな創造力と強い目的意識を持っていた。ロックフェラーの医学研究所、教育委員会、財団などの設立のグラント・デザインは、ゲイツが描いたものである。ロックフェラー・ジュニアは、温和でおとなしく、また、慎重に行動する性格の持ち主で、ゲイツのアイデアをシニアに繋ぎ、シニアを説得して実行に移す役割を演じた。ロックフェラー・ジュニアはフィランソロピーに真剣に取り組み、単に資金を提供するだけではなく、自分自身が時間とエネルギーを投じて、リーダーシップを発揮することの重要性を認識していた。ロックフェラー・ジュニアは、実際的な効果をあげることを重要視し、必要に応じて専門家を活用する術に優れていた。

(注1) 網倉 (2009)、82頁、83頁を参照。

(注2) David Rivera, *Final Warning: A History of the New World Order*, Chapter 2 による。

(注3) 時代ごとのファウンデーション数は、上掲書による。

(注4) ファウンデーションの数は、Kenneth Prewitt (2006) 35頁 Table 3.1による。

(注5) Joel L. Fleishman, *The Foundation*, 27頁を参照。

(注6) Andrew Carnegie, *The Autobiography of Andrew Carnegie and The Gospel of Wealth*, 124頁、125頁を参照。本書には売却金額は記載されていないが、カーネギーの言い値で売買され、その金額は5億ドル程

度であったと言われている。カーネギーは、売却した事業は年間4千万ドルの利益を生んでいる事業で、買収した側（USスチール）は、買収後すぐに6千万ドルの利益をあげたとして、売却価格の正当性を説明した。

(注7) John Ensor Harr and Peter J. Johnson, *The Rockefeller Century*, Chapters 2 & 3.を参照。また、ロックフェラーについては、ロン・チャーナウ、井上廣美訳『タイタン』を参照。尚、本論は、ロックフェラーの戦略的な事業展開を論ずるのが目的ではないので、その分野には立ち入らないことにする。

(注8) John Ensor Harr、上掲書、63頁を参照。

第3章 ファウンデーションの目的と役割

1. ファウンデーションの目的

お金を寄付することは、二つの相反する側面、すなわち、利他的な面と利己的な面とを、持ち合わせている。慈善的な公益的な寄付は、他人を助けることを目的に行なわれる純粋に利他的な行為であるが、寄付者(donor)は、公言しないまでも、寄付することによって自己の社会的名声が高まることを期待していることが多い。また、何らかの理由で社会的に不利な評判を受けている人が、社会に役立つような寄付をすることにより、少しでも自分に対する不利な評判を和らげようとすることもあり得るであろう。このように、寄付行為の目的には、利他的なもの利己的なものが混在しており、その両者のバランスのあり方も様々である。

慈善的な寄付の最も一般的な目的は、社会に対する恩返し(to give back)である。例えば、卒業した大学への寄付や、治療を受けた病院に対する寄付がこれにあたる。人によっては、特定の組織や団体ではなく、社会に対する感謝の気持ちを表すために寄付することもある。宗教心や信仰から、自分の教会をはじめ、神学校、修道院などに対して寄付することもある。あるいは、特定の目的を持った大学などの教育施設を創設することも行なわれる。また、オペラハウスやシンフォニー・オーケストラなどへの寄付のように、社会の文化的活動の促進を目的とするものもある。

これらの寄付は、蓄積された個人の富を使って、自分が直接的に関係したところに感謝の気持ちを表現するもの、あるいは、公共の利益や福祉を増進する行為によって社会全般に対して恩返しする行為であると言えることが出来る。その意味においては、これらの行為は、純粋に利他的なものであって、社会的にも評価される行為である。しかし、これらの行為の場合でも、自分の名声を高め社会から賞賛を得たいというエゴによって寄付がなされる場合もある。寄付行為の裏に、自分の名前を不滅のものにしようとする意思が働くのである。

これらの行為は、富の社会への返還のための行為も含めて、富を築いた個人が直接的に行なう寄付行為であるが、その背後には、程度の差はあるが、利他的な動機と利己的な動機とが相互に関連しながら混在している。より現実的に捉えれば、寄付行為には必ず利己的動機が働いているものであり、利己的動機こそが寄付行為の主因になっていると言っても過言ではないと思われる。

米国では 20 世紀のはじめに、鉄鋼や石油や鉄道など基幹産業の発展を先導した実業家が巨万の富を築いた。これらの富豪たちは、その財産をいかにして子孫に残すかだけでなく、その富を何のために、どのように使うのか、社会的問題の解決にどのように役立てて行くかという課題に直面した。この課題に対処するための考え方が、米国のファウンデーションという非営利活動のための新しい形態の組織を生み出すことに繋がったと言えるが、その中心的役割を果たしたのが、アンドリュー・カーネギーとジョン・D・ロックフェラーである。

アンドリュー・カーネギーは、「富の福音」(The Gospel of Wealth) と題する著書のなかで、貯えた富を‘処分する’(to dispose of)には次の 3 つの方法しかないと言っている^(注1)。

- ① 貯えた富を息子や子孫に残す。
- ② 遺言によって富を公共的な目的(public purposes)のために残す。
- ③ 富の所有者が、生きていた間に、自分でその富の使い方を決め、実行して行く。

カーネギーによれば、財産を息子や子孫に残すのは、富の処分の方法としては、最も思慮の足りない浅はかな行為である。昔から財産を長男に残すことが行なわれてきたが、それは、それによって一族の名前を残すことが出来ると考える親のプライドと虚栄心を満足させるものでしかない。子供に対する愛情から、子孫に財産を残すのは、間違った愛情である。多額の遺産の相続人が、お金を無駄に使い愚行に走り、その財産を失い、引き継いだ土地の価格が下落して損害を被り、挙句の果てには、身を滅ぼしてしまうと指摘している。カーネギーは、子孫に常識的な範囲で財産を残すことは認めているが、過剰な遺産を与えることは、相続人に対して善をなすよりも悪をなすことが多いとし、この方法は、個人にとっても国家にとっても、富の間違った使い方であるとしている。

カーネギーは、死に臨んで公共的な事業に財産を残すことは、生前には社会のために役立つ仕事をしないことに満足していたことを意味するものだとしている。しかも、財産を残す時点では、その遺産によって達成される成果を予見することは出来ない。現実には、残した財産が、寄付者が意図しなかった愚かな事業に利用されることが多い。カーネギーは、遺産として財産を残すことは、しばしば、遺産を愚行のモニュメントにしてしまうとしている。

さらに、カーネギーは、‘社会のためと言って死に際になって財産を残しても、誰も褒めてはくれないであろう。世間に人々は、このようなやり方をする人は、方法があれば財産をあの世に持っていったに違いないと考える’^(注2)としている。

カーネギーは、遺産相続に重い税をかけることを歓迎し、相続税は最も賢明な税だとしている。巨額な財産を持つ人々は、相続税を納めることにより、社会の人々にその富の正当な分け前を与えることが出来る。それによって、資産家は、社会の人々から評価を受けることが出来るとしている。また、カーネギーは、‘国家が、百万長者の遺産に重税を課すのは、彼らが利己的な無意味な生活をしてきたことに対して、罰を与えるためである’^(注2)とし、さらに、相続税を累進課税にして、最高レベルの税率

では、財産の半分位を国家に納めるべきだとしている^(注3)。カーネギーは、相続税を高めれば、資産家は遺産として財産を残すことよりも、生きていうちに自分の財産をどのように使うか、真剣に考えるようになるとしている。

このようにして、カーネギーは、資産家はその財産を処分する残された方法は、生きていうちに、その富を社会のために役立てることだとしている。積極的に言えば、遺産相続によって多額の財産を子孫に残すのではなく、生きていうちに、その財産を社会のために、自発的に積極的に役立てるべきだと主張している。この方法によって、個人主義に則って、富の不平等な分配への対処や、富めるものと貧しいものとの調和をはかることが出来る。この方法が進めば、少数の持つ過剰な富が、多数の人々の財産となる。さらに、富が少数の人たちの手を経て提供されることにより、国民の生活水準を高めるための強力な推進力となる。少数の人たち持つ富が、社会的な目的に使用されれば、一般大衆はそれによって利益を得ることが可能となる。すなわち、資産家が生前にその財産を社会の利益（公益）のために使用すれば、相続税によって富が多数の人々に分散される場合よりも、はるかに大きな効果を期待出来るとしている。

カーネギーは、資産家は、身を慎んで贅沢を避け、子孫には常識的な程度の財産を残し、その結果余剰となった財産は、社会から運用を信託されたものであり、自分は信託財産の運用をまかされた管理受託者に選ばれたと考えるべきだとしている。カーネギーによれば、信託管理者は、社会の豊かではない人々の信託人であって、彼らが個々に運用するよりは優れた成果が得られるように、自分の優れた知識、経験、能力を活用し、信託人である社会の人々の利益を最大にする義務があるとしている。

カーネギーは、間違った慈善主義（チャリティー）が、信託財産管理人の仕事の妨げとなるとしている。彼によれば、自助精神の無い人を援助することは間違いであり、かような行為はかえって事態を悪化させる。信託管財人は、自助精神のある人々を助けることに責任があるとしている。カーネギーは、貧困から身を起し成功した自分の体験を踏まえ、自助精神、自助努力の重要性を強調していた。

カーネギーは、「資産家の幸福とは、自分が生きていう間に、基本となる財産を寄贈して、公益を目的とするファウンデーションを組織し、基本財産から生み出される利益をもって、社会に永久的に利益を与え続けることを自分の目で確認できることである。そのような行為が、富豪の生涯を高尚なものにし、神聖なものにすることができる」としている^(注4)。

富に関するジョン・D・ロックフェラーの考え方は、次の言葉に要約されている^(注5)。

「巨額な財産を持つことが必ずしも幸福をもたらすとは限らない。大金持ちも普通の人たちと同じである。もし彼らが金（カネ）を保有することに喜びを感じるとしたら、それは自分自身以外の人々に満足を与えることが出来るからである。（中略） 買いたいものを何でも買えるという喜びは直ぐに消え去る。何故なら、人々が最も欲しいものは金では買えないからである。（中略） また、常識的な範囲を超えて、ご馳走を楽しむ喜びを満たすことは出来ない。何故なら、十分な消化力をお金で手に入れることは出来ないからである。また、社会の嘲笑を受けずに、自分や家族の服装に多額のお金を

注ぐことは出来ない。(このように、お金による楽しみは直ぐに消えてしまう。)私の見る限り、お金持ちが使ったお金に見合った効果を得る方法はたった一つしかない。すなわち、持続的な喜びを与える効果を生むところにお金を与える趣味を深めることである。」^(注5)

また、ロックフェラーは、自分の顧問であったゲイツに、次のように述べている^(注6)。

「私は問題を抱えている。寄付を求める訴えのプレッシャーがあまりにも強く、私は耐えかねている。ビジネス上の大きな責任を持っている私は、これらの要求に適切に対処するための時間もエネルギーもない。私は、寄付を求めている理由(cause)が価値のあるものか否か、慎重に調査を終えるまでは、満足感をもってお金を寄付することが出来ない性質である。この調査が、スタンダード・オイルの仕事よりも、私の時間とエネルギーを消費するに至っている。私は、この重荷を部分的に他に移すか、または、全部を完全に止めてしまわなければならない。だが、私は、完全に止めることはできない。」^(注7)

ロックフェラーは、この問題に対処するために手助けが必要だとし、ゲイツはロックフェラーの求めに応じて、ニューヨークのロックフェラーの事務所で働くことになった。その15年後、ゲイツは、ロックフェラーに次のように書き送っている。

「あなたの富は、どんどん積み上がり、雪崩のように増え続けています。あなたは、それに追いついて行かなければなりません。富が増えるより早いスピードで、富を配らなければなりません。そうしなければ、雪崩はあなたやあなたの子供たちや、その子供たちを押つぶしてしまうでしょう。」ゲイツは、富の増大を放置すれば、ロックフェラーの子孫は、受け継いだ財産を浪費してしまうか、富の力に陶酔してしまう事態に陥ってしまうと恐れていたのである^(注8)。

こうした事態に直面していたロックフェラーは、1901年頃から既にファウンデーションを設立する必要性を認めていた。ロックフェラーは、ファウンデーション、あるいは、トラスト(信託)を創設し、自分たちと個人的に協力して、慈善事業を正しくかつ効果的に運営することをライフワークとする責任者(directors)を雇うことを考えた。この時期には、ロックフェラーは、ロックフェラー医学研究所や一般教育委員会などの組織を立ち上げていたが、ロックフェラーは、教育・科学・芸術・農業・宗教や、市民道徳に資金を提供する‘人類のための永久的な、法人組織の慈善事業’を、これまでに例を見ない大きな規模で進めることを決めた。

この考え方が、ロックフェラー・ファウンデーションの設立につながるのであるが、ロックフェラーの計画したファウンデーションは、私的な資金の運営が、公共の福祉のために、専門の有能な受託者(trustees)によってなされるという点において、当時の米国ではユニークな存在であった。また、規模が相当大きくなるのが想定されたため、ゲイツによれば、このファウンデーションの受託者になれば、直ぐに世間の注目を浴びる存在となり、また、その管理のあり方は、世論の関心・質問・批判の対象になるはずのものであった^(注9)。

2. カーネギーとロックフェラーのファウンデーションの特徴

アンドリュー・カーネギーとジョン・D・ロックフェラーは、米国のファウンデーションという非営利組織のいわば原型を作り出したが^(注10)、この二人の大実業家の取組み方の特徴が、今日の米国のファウンデーションのあり方に影響を与えているもの、対比されるものなどがある。いくつかの点を取り上げて分析して見たい。

① 巨額な富がファウンデーション設立の基盤になっていること。

両者とも‘使い切れないほどの’巨額の富を築き、その財産のなかからファウンデーションを設立するための基本財産を拠出した。すなわち、個人の財産から一定の金額を切り離して、特定の目的のために活用する組織体が創設された。今日の米国の税法（内国歳入法典、IRC）による分類では、プライベート・ファウンデーションと呼ばれる種類の組織体である。

今日のファウンデーションは、寄付者（donor）から独立した理事会（trustees）によって運営されるが、ロックフェラーはその重要性を理解していた。ロックフェラーは、自分が意図する結果を実現する最も有効な方法は、最も経験を積んだ人々によって構成される独立した理事会（board of trustees）の手に資金を委ねることであることを、ロックフェラー医学研究所や一般教育委員会（GEB）の運営が満足に行なわれたことにより立証していた。ロックフェラーは最終的な拒否権は確保していたが、理事は一旦選ばれば、フリーハンドで役員（officers）を選び、事業運営を行なう自由に行なうことが出来た。ロックフェラーは、自分より経験を積んでいる人たちに、いろいろ指図したりするような頑固者ではないとしていた。ジョン・D・ロックフェラーは、自分が設立したロックフェラー研究所、ロックフェラー衛生委員会、一般教育委員会の理事には就任しなかった。また、ロックフェラー財団の場合には、理事に就任はしたが、理事会には一度も出席しなかった^(注11)。

アンドリュー・カーネギーは、米国の産業の拡大期において突出した最も例外的で、最もナポレオンのような大資本家であった。米国のフィランソロピーが、20世紀の初頭において、大胆かつ華々しいスタートを切ることができたのは、カーネギーのアイデアと事例に負うところが大きい^(注12)。カーネギーは、成功していた事業を売却し、ビジネスからきっぱりと手を引いて、人生の最後の30年間をフィランソロピーのために費やした。富豪の持つ余剰な財産（相続人たちの常識的な生活のために必要な資金を除いた残余の資金）は社会からの預かりものであり、その財産を保有するものは、社会の財産の受託管理人であるとする考え方に基づいて、巨額の財産を公益のために投じた。1911年にカーネギー・コーポレーション（The Carnegie Corporation）を設立し、そこに自己の財産の大部分を移した。カーネギーは、寄付者による支配の危険性は認識していたが、理事には収入の範囲内での支出しか認めず、理事が基本財産に手を付けることを禁じていた。また、カーネギーは、自分の名前を付けた5つの財団・組織の長を含め、自分の言いなりになる人々からなる理事会を形成し、独裁的な運営を行った^(注13)。

現代の社会において、カーネギーやロックフェラーに匹敵する規模のファウンデーションは、ビル・ゲイツの設立したビル・アンド・メリнда・ゲイツ財団（The Bill & Melinda Gates Foundation）で

ある。この財団に 2006 年、現代の米国の富豪の 1 人であるワレン・E・バフェット (Warren E. Buffet)^(注 14) が資金を提供することを発表した。ゲイツの財団は、1994 年に設立されたが、その時、ゲイツ・シニアは、「財団を設立した動機の一部は、疑いもなく、ビル・ゲイツが非常に沢山の金(カネ)を持っていたからだ」と説明している^(注 15)。

カーネギーとロックフェラーの財団は、単独の寄付者によって設立されたが、ビル・ゲイツの財団は、バフェットが加わったことにより、複数の寄付者がパートナーシップを組んだ財団となっている。カーネギーとロックフェラーの財団経営のスタイルは全く異なるが、二人とも巨万な富の‘処分先’としてファウンデーションを創設した。その意味では、ビル・ゲイツも同じである。つまり、ファウンデーションは、先ず資金があることが前提となるが、20 世紀はじめの米国には、何人かの富豪が存在し、巨大な資金を持つファウンデーションが生まれたのである。

しかし、その後の米国のファウンデーションの発展をみると、手に余るほど巨額の財産をもち、その財産の‘処分’のためにファウンデーションを創るという現象は相対的に急速に減少し、これらのファウンデーションに比べ、規模的にはるかに小さいファウンデーションが形成されるようになった。すなわち、基本財産をもとにして非営利活動を行なうという組織形態は、その後も米国の非営利活動組織の根幹を支える大切なコンセプトであるが、ひとりの個人が多額の資金を投じてファウンデーションを作るやり方から、小さい資金でファウンデーションを設立し、その後、寄付を受けて資金規模を拡大する方法などが取られるようになり、資金源の形成方法が変化してきた。その結果、現在では 7 万 5 千を上回る数のファウンデーションが存在しているのである。

② 議会の承認を得てファウンデーションを設立したこと

カーネギーの設立したワシントン・カーネギー協会や、ロックフェラーの一般教育委員会などの組織は、議会の承認を得て設立された。ロックフェラー財団は、米国議会の承認を得て設立したいというロックフェラーの強い願望があったが、米国議会での反対が強く実現せず、ニューヨーク州議会の承認によって設立された。このように、カーネギーとロックフェラーのファウンデーションは、いわば国家的なプロジェクトであった。特に、ワシントン・カーネギー協会は、当時の大統領に依頼して、国務長官を会長に据えるなど、極めて大掛かりなものであった。

金額的な規模が大きいこと、ファウンデーション形式の公益的活動組織がまだ目新しい時代であったこと、その活動の予想される社会的インパクトが大きかったこと、設立者に国家的な事業を行なうのだという意識が強かったことなどが、議会承認を求めた理由であると考えられる。

現在では、準則主義に基づいて、ファウンデーションなどの非営利活動を行う組織体の設立は極めて容易になっているだけでなく、政治的な独立性が重要視されており、この点に関する当時と現代との差異は極めて大きい。カーネギーとロックフェラーのファウンデーションは、基幹産業が急速に拡大するなかで富の集中が起こり、南北戦争の後遺症が少なからず存在するなど、多くの課題を抱えながら、資本主義経済の形成が進行していた当時の時代的環境の中で形作られたものである。

③ 設立者の意思や哲学が色濃く反映されていること。

カーネギーもロックフェラーも、現象的に見られる社会の問題のよりも、社会の基盤にある根源的な問題に、創造力を発揮して組織的にかつ建設的に取り組んだ。そのフィランソロピーの思いを集大成したものが、カーネギー・コーポレーション(1911年設立)とロックフェラー財団(1913年設立)である。前者は、‘知識と理解の推進と普及’を謳い、後者は、‘全世界の人類の福祉(wellbeing)の促進’を謳っており、両者ともに、理想の社会を築くために、極めて広範な活動が持続的に可能になる組織体を設立している。例えば、カーネギーは、自分が社会から受託した富を、自分の死後も永久に、人類(humanity)のために役立つように使うことをカーネギー・コーポレーションの使命であるとしている^(注16)。

3. ファウンデーションの役割

カーネギーとロックフェラーが生きた時代は、米国が急速に工業化を進め、社会における産業の地位が高まり、それと共に巨額の富を持つ実業家の地位も高まった時代である。カーネギーとロックフェラーは、実業界での経験をフィランソロピーの世界で活かそうとした。両者とも安易な慈善活動は行なわず、特にカーネギーは、自助精神が欠如し自助努力をしない人を助ける慈善活動は間違っていると、フィランソロピーの目的は、‘自分で登る意志のある人に梯子を提供する’ことにであると主張していた。この考え方は、ロックフェラーにも通じるところがあるが、ロックフェラーはファウンデーションなどの組織をつくるに当たっては事前調査を実施し、極めて慎重に‘科学的(scientific)に’取り組み、その実施は実業家らしく大胆に大規模に行い、自分が最終的な拒否権を持ちながらも、第三者(理事会)にその運営を委ねるなど、後世のファウンデーションのあり方にも有益な影響を与えるモデルを作ったのである。

カーネギーとロックフェラーが創り上げたものは、社会の変革(change)を行なうための機関であった。この二人の実業家は、それぞれ鉄鋼と石油の分野において、労働争議や競合会社の買収に冷徹な、時には冷酷な対応を行いながら産業のあり方を大きく変化させたが、ビジネスの世界からシビル・ソサイアティに身を転じてからは、冷徹さではなく、高い理想と自己主張と粘り強さを発揮して、フィランソロピーの新しい取り組み方を構築したのである。この変革は、お金さえあれば実現出来るというものではなく、個人的な強い思いが無ければ、実現しなかったはずである。

カーネギーとロックフェラーのフィランソロピーのやり方の変革に対する貢献は極めて大きいが、二人が目指したのは、社会の変革であった。ファウンデーションはそのための手段であった。当時の米国には、資本主義の発達に伴い、所得格差・地域格差が拡大し、それに黒人問題が絡み合って複雑な社会問題を生み出していた。この問題の解決には、社会の根本の変革が必要であるとし、教育・科学・文化・医学などの面における変革と革新に大掛かりな取り組みを行なったのである。例えば、ワシントン・カーネギー協会(The Carnegie Institute of Washington)の設立時理事会には、職務上の立場(ex officio)から、当時の大統領、上院・下院の議長、スミソニアン博物館やナショナル・アカデミー・オブ・サイエンスのトップなどが名を連ね、その創立理事会は国務長官のオフィスで開催された。ま

た、ロックフェラーは、ロックフェラー医学研究所、一般教育委員会を設立して、特に南部の地域問題を念頭において医学と教育の分野で本格的な大規模の取組みを行った。カーネギーは国民の一般的教養を高めることの必要性を痛感し、全米に2千ヵ所以上の図書館を設立し、カーネギー・メロン大学を創設し、ロックフェラーはシカゴ大学のほか、黒人の高等教育のためのスペルマン大学(Spellman College)を創設した。

カーネギーとロックフェラーは、有り余る資金を活かして社会を変革することを目指した。カーネギーは、‘富を持ったまま死ぬことは、不名誉である’と宣言したが、ロックフェラーもこれに同調していた。ロックフェラーは、1896年にピッツバーグ図書館が開館した時、祝辞を送り、多くの金持ちがカーネギーに続いて、世の中のためになる活動をするを願うとし、その努力は必ずや成果をもたらすと述べた。ロックフェラーは、カーネギーの図書館プログラムが極めてシステムティックに進められていることに感銘を受けていた^(注17)。

二人は互いに刺激しあいながら、ある意味では相手を意識しながら、社会の変革に取組み、図書館を作り、大学や研究所を創設し、ファウンデーション設立したのである。

(注1) Andrew Carnegie, *The Gospel of Wealth and Other Timely Essays*, p.p.8~19 参照。

(注2) (注3) 上掲書 p.10, p. 11 参照。

(注4) 田中孝顕監訳『富の福音』、62頁、63頁、(語句の一部を変更した)を参照。

(注5) John D. Rockefeller, *Random Reminiscences of Men and Event*, p. 71~72 参照。

(注6) 上掲書 309頁、310頁参照。Frederick T. Gates は、ミネソタのバプティスト教会の牧師であったが、その職を辞して、当時、ロックフェラーにバプティスト教の基盤再興のための援助を求めていたアメリカ・バプティスト協会(The American Baptist Home Mission Society)の事務局長の任にあった。この時(1888年)、36歳であったゲイツは、ロックフェラーの厚い信任を得て、以降、ロックフェラーの顧問(aid)として、さまざまなプロジェクトの戦略参謀として活躍した。

(注7) Ron Chernow, *TITAN*, p. 321 を参照。

(注8) (注9) 上掲書 563頁を参照。

(注10) ファウンデーションは、カーネギーやロックフェラーによる発明ではなく、Benjamin Franklin, Stephen Girard, Peter Cooper などが先行していた。しかし、カーネギーとロックフェラーのファウンデーションは、規模と範囲と運営において、他に比類を見ない存在であった。

(注11) Raymond B. Fosdick, *The Story of the Rockefeller Foundation*, p. 11 を参照。

(注12) Waldemar A. Nielsen, *The Big Foundations*, p. 31 を参照。

(注13) 上掲書、35頁を参照。

(注14) Warren E. Buffett, the CEO of Berkshire Hathaway

(注15) Lewis D. Solomon, *Tech Billionaires*, p. 17 を参照。

ビル・ゲイツの財団は、ゲイツ・シニアの示唆により、1994年に、シニアの名前に因んで、William H. Gates

Foundation として設立され、その3年後に、カーネギーと同様に図書館の普及のために、The Gates Library Foundation (設立後直ぐに名称を The Gates Learning Foundation に変更した)が設立された。

この財団は、建物を作るのではなく、低所得者層の地域にある図書館において、デジタル・デバイドを解消するための教育(learning)を行なうことを目的として、11,000 の図書館に 47,000 台のコンピュータを設置した。1999年、両財団を合体して、The Bill & Melinda Gates Foundation が設立された。

(注16) Carnegie Corporation of New York, *Philanthropy at Carnegie Corporation: Vision and Practice* による。

(注17) Ron Chernow 前出書、313頁参照。

第4章 社会の変革者としてのファウンデーション

1. サイエнтиフィック・アプローチ

カーネギーとロックフェラーが目指したのは、社会の根底にある問題の解決に取り組むことによって、社会を変革し、より良き社会を建設することであった。ロックフェラーは、慈善活動は、飢えた者に食を与えホームレスに宿を提供するが、その事態を引き起こしている原因を解決せず、従って、人々を貧困に追い込む流れを止めることが出来ないとし、フィランソロピーが目指すべきものは、その状態を引き起こしている原因を探し、病(evils)を生み出す根元を治療することであるとした。

カーネギーもロックフェラーも、慈善活動(charity)とファウンデーションの活動を峻別すべきだとし、カーネギーは、根源にある病を治療することを主張し、ロックフェラーは、この治療を科学的(scientific)に行なうことを提唱している。「お金を与える人が、自分の貢献を価値のあるものにしたのであれば、(単にお金を出すのではなく)研究というサービスを加えて、根本問題を攻めて改善することを手助けするべきである。お金を出す人は、科学的な視野に立って問題をアタックすることが出来る立場にある。いずれにしても、お金を出すことを効果的にするための研究が伴わなければ、そのお金は直ぐに消え去る弱いものになってしまう」としている^(注1)。

現代用語では、戦略的アプローチとも呼ぶことが出来るが、科学的アプローチは、現在の助成活動にも引き継がれている。具体的には科学的アプローチとは、(1)研究や調査によって事実を正しくとらえる(2)問題を明確に、かつ、正確に突き止める(3)実施方法の選択肢(オプション)を調べる(4)目的を達成するために協力を求めるべき人、その反対意見を中和しておくべき人を、明確に見極めること。こうしたことを完全に行った時にはじめて(5)実行に入ること。その際、目的を明確に定義すること、進行過程のベンチマークを設定すること、成果を評価するためのデータの収集方法を明確にしておくことが必要であることを意味する^(注2)。

サイエнтиフィック・アプローチは、対象とすべき問題が何であるかを明確にして、それに如何に取り組み、いかに効果を上げて行くかを明確にして取り組むことを意味するが、そのことは、ファウンデーション自身が、いかにあるべきかを明確にすることでもある。先に述べたように、ロックフェ

ラー財団は、議会での承認を得るための努力のなかで、活動内容や方法について、議会のさまざまな要求に翻弄されたが、結局、最終的にニューヨーク州議会承認により設立された時には、“全世界の人類の福祉(wellbeing)を促進すること”を目的としていた。

このように極めて広範な活動を目的とすることは、何でもやれば出来ることを意味するが、現実には、財団が内包しているアイデアのどれに生命を与えるか、という問題に直面する。第一回の理事会の時から、事業内容選定の議論のトップにあがったのは、公衆の健康問題(public health)であった。当時、ロックフェラー衛生委員会が南部の州における十二指腸虫の排除に劇的な成果をあげていたからである。この成果を世界の各地に広げる目的をもって財団内に新しい委員会を設け、これにロックフェラー衛生委員会を合体し国際健康委員会(The International Health Board of The Rockefeller Foundation)が設立され、公衆衛生の改善、ならびに、科学的な医学知識の普及を促進することになった。

ロックフェラー財団が取り組んだもうひとつのプロジェクトは中国に関するものであった。ロックフェラーは、財団が設立される以前の1909年にシカゴ大学のバートン博士(Dr. ErnstDewitt Burton)に中国調査を行なわせていた。バートン博士は、調査結果を6巻に及ぶ報告書にまとめ、中国における教育プログラムの青写真を示した。ロックフェラー・ジュニアは、ハーバード大学のエリオット博士(Dr. Eliot)の他、財団の代表者、一般教育委員関係者、宗教関係者などによる会議を招集し、財団は現時点では中国に対して何もコミットしないが、将来、時が来れば直ぐに行動できるよう準備をしておくとした。

その後の理事会の討議の結果、中国については、(1)中国での事業は医療分野を中心とすること(2)何を行うにも、伝道師であれ政府関係であれ、既存の組織(agency)を活用すること、が決定された。更に、中国における医療の総合的なシステムを、漸進的に、かつ、秩序を保って進めることが確認された。これにより中国医学委員会(The China MedicalBoard)が設置され、また、北京ユニオン医学カレッジ(The Peking Union Medical College)が設立された。

このようにロックフェラー財団は、具体的な活動目的を選択・確認しながら、活動を開始したが、国際健康委員会や中国医学委員会の設置は、その時点においては、その後のロックフェラー財団の活動方法のあり方の方向性を示すものであった。すなわち、ロックフェラー財団は、理事会によって特定のテーマが設定されれば、財団のなかに委員会を設置して、財団の資金で、財団のスタッフを使って、自分たちが思うままのやり方で、事業を行うことが出来ることを立証したのである。

2. グラント・メイキング・ファウンデーション

財団の中に委員会を設けるこの事業展開方式に従って、ロックフェラー財団は、心理学の第一人者であるサーモン博士(Dr. Thomas Salmon)を雇用し、遺伝、アルコール中毒、性病を含めた精神衛生の分野での研究を行なうことにした。1914年には、さらに対象分野を拡大して、ロックフェラー財団は傘下に社会・経済問題を研究する組織を設置することを真剣に検討し、ハーバード大学ゲイ教授

(Edwin F. Gay)の指導のもとに、経済委員会で、先ず価格問題を取り上げることにしていた。

理事会は、さらに研究テーマを拡大させ、財団がその人材と機構を使って、労使問題に直接的にアプローチすることを決定し、労使関係の権威であるカナダのキング氏(W. L. Mackenzie King of Canada)を、このプロジェクトの責任者に任命した。しかし、キング氏を任命したことは、激しい世論の非難を招くことになった。当時、米国では史上最も残酷といわれたストライキが進行中であった。このストライキは、ロックフェラーが所有するコロラド州の鉱山会社CF&I(Colorado Fuel and Iron Company)で発生したが、キング氏が任命された年(1914年4月)には、労働者と警備隊(National Guard)とが衝突し、多くの死傷者を出した‘ラッドローの虐殺’(Ludlow massacre)^(注3)が発生していた。

ロックフェラー財団の理事会は、純粋に労使問題を研究することを目指しており、現実のストライキとは直接的に関係しないという立場にあったが、一般の人々を説得することは出来ず、ロックフェラー・ジュニアに対する非難はますます高まった。このような事態の展開の中、議会の労使問題委員会(The United States Commission on Industrial Relations)が、この労使間の暴力的対立の原因に関する調査に乗り出した。委員会によって調査が開始されたことにより、この労働争議は余計に世論の注目を浴び、ロックフェラーおよびその財団にとって事態は深刻化した。議会の労使問題委員会は、委員長であるウォルシュ上院議員(Frank P. Walsh)の名前に因んで‘ウォルシュ委員会’と呼ばれたが、この委員会による調査はその後のロックフェラー財団の活動に大きな影響を与えることになった。

ウォルシュ委員長は、ロックフェラーが財団の資金を使って労使関係の専門家を雇い、自分のアドバイザーとしているとして、その点を特に問題にした。委員会は何人かの証人を喚問したが、コロンビア大学のロー・スクールのカーキウエイ博士(Dr. George Kirchwey)は、「少なくとも法的に社会に責任を負っている法人に、個人の所有する富を移すことは、社会にとって状況を良くするものである」、「ロックフェラー財団が巨額の富をもつことは、ロックフェラー氏個人がその富を所有し目立つやり方で使う場合に比べて、社会に苛立ちと不満を与える可能性は少ない」とし、個人の財産がファウンデーションに移されることには一定の意義を認めた。

ロックフェラー・ジュニアも、財団のパワーの乱用があったとする疑念に関して証人として喚問を受けた。ロックフェラー・ジュニアは、自分は民主主義に強い信頼を置いているとして、「緊迫性を信ずるに足る具体的な理由がある時には、世の中のために奉仕しようとする力を全く仮定の危険性に基づいて制限するよりも、その問題の解決を市民やその代表者に委ねる方が良いと考える」と、基本的な原理を説明したが、ウォルシュ委員長の疑念を十分晴らすことは出来なかった。ウォルシュ委員長は「ファウンデーションは、社会の福祉(welfare)を脅かすものである。特にロックフェラー財団は、社会の栄養摂取が不十分な人々、貧困に苦しんでいる人々、女性、子供など、多くの人々が苦勞して得たお金を取り上げて、そのお金を、お雇いの理事会を通じて、科学者、ソーシャル・ワーカー、経済学者など全ての職業の人々から忠誠心を引き出すことに注ぎ込む」と結論付けた。さらに、米国労働連盟(American Federation of Labor)の幹部は、ロックフェラー財団と一般教育委員会は、専門家

に給与を支払うことにより、農業と教育分野の米国の研究を、秘かに‘ロックフェラー化’していると付け加えた^(注4)。

このような非難を受けて、ロックフェラー財団の理事会は、公衆の健康、医療、農業などあまり社会的な論議的にならない限られた分野を除き、財団が支援することを決めた分野への参画は、その活動を実行するための能力とスタッフを備えた外部の組織(agencies)に対して助成金(grants)を与えることに限定することを決定した^(注5)。すなわち、ロックフェラー財団は、主体的に事業を展開する組織ではなく、基本的には、他に資金を提供する組織に変わったのである。これ以外の方法では、他からとやかく言われずに、研究の客観性を確立することは難しく、また、そのプロジェクトを、隠れた疑念から解放することは出来ないことが認識され、現代の言葉で表現すれば、ロックフェラー財団は、オペレーティング・ファウンデーションから、グランド・メイキング・ファウンデーションへと変身したのである。

(注1) Raymond B. Fosdick, 前出書 22頁、23頁 参照。

(注2) Joel. L. Fleishman, 前掲書、59頁参照。

(注3) ロックフェラー・ジュニアが陣頭指揮に当たったが、労使間の抗争が暴力化し、鉱夫とその家族など、子供を含む多数の死傷者を出した。

(注4) Kenneth ed. *The Legitimacy of Philanthropic Foundations*, 68頁 参照。

(注5) Raymond B. Fosdick, 前出書 27頁 参照。

第5章 プログレッシブ時代

1. プログレッシブ時代のアメリカ

アンドリュー・カーネギーが所有する事業を一括してモルガンに売却した1901年は、カーネギー自身にとっては、個人的な富の蓄積をはかる時代から、蓄積した富を社会に還元する時代への転換を意味した。この時期にカーネギーは「富の福音」を著して、富豪の保有する余剰な富は社会から信託されたものであり、富豪は社会の富の受託管理者として、その資金を社会のために有効に活用すること、すなわち、社会に還元する義務があると唱えていた。ウォルシュ委員長が、ロックフェラー財団は、社会の恵まれない層の人々からとりあげた富を使って、科学者や経済学者など専門家を自分の都合の良いように手なずけていると非難した時、カーネギーの主張した‘富は社会からの預かり物’とする思想が、ウォルシュ委員長にも影響していたと思われる。

ロックフェラーもカーネギーの考え方には基本的に同調しており、1901年以降、矢継ぎ早に始まったカーネギーのフィランソロピー活動にロックフェラーが大きな刺激を受けたことは明らかである。カーネギーは事業を売却して完全に実業界から引退し、その資金をもとにフィランソロピー活動に徹したのに対して、ロックフェラーは事業を続けながら、その余剰の富の使い道をフィランソロピーの

世界に求めた。ロックフェラーの場合には、ロックフェラー・ジュニアも加わってフィランソロピー活動を展開したが、それはカーネギーの唱える‘生きている内に、富を社会に還元すべきだ’とする考え方に一致する行為である。

1900年以降にカーネギーとロックフェラーによって展開された活動は、大規模な富の再分配の開始ともいえるが、両者に共通している点は、慈善活動(charity)に直接的に資金を投ずるのではなく、特定の目的を定めて組織的に対応策を展開したことにある。所有する富が巨大過ぎて、個々の案件に個別に対応していたのでは、特にロックフェラーの場合のように、増え続ける富に追いついていけないという‘物理的’理由もあったが、重要なことは、両者とも、慈善活動と自分達のフィランソロピー活動とを峻別していたことである。カーネギーは、慈善活動はフィランソロピー活動の妨げになると批判していた。カーネギーもロックフェラーも、自助努力をしない自立心ない人々を救済することは間違いであるという思想の持ち主であった。その意味では、二人とも‘社会的ダーウィン主義者’(social Darwinism)であった。乞食にお金を与えても、貧困という社会問題は解決できないとし、その現象を引き起こしている根本的な問題の解決に、組織的に、かつ、科学的に対処することを意図したのである。カーネギーもロックフェラーも単に幸運によって富豪になったのではなく、苦勞して身を起し、努力を重ね一代で巨額の富を築いたという自負があったのである。

カーネギーとロックフェラーのフィランソロピーに関する行動哲学は、プログレッシブ時代(progressive era)と呼ばれる米国の時代的文脈のなかで形成されたものである^(注1)。すなわち、プログレッシブ時代の米国は、鉄鋼、石油、鉄道などの基幹産業が急拡大し産業国家の建設が進行するなか、「政府の統制のもとに、資本の力と専門家の知識を合わせて経済を発展させ、経済社会に付随する社会問題を解決し、さらに国際社会における国の安全を保障して行く時代であり、‘現代アメリカ’の基礎が築かれた時代であった」^(注2)。42歳で大統領に就任したセオドア・ルーズベルトが大企業の独占的な行為を抑え、労働者の立場に理解を示す政策を展開する一方、大企業を中心とする資本主義的な社会体制の構築を進め、既にフロンティアを西海岸までに拡大した米国は、対外的にはフィリピンでの戦争を抱え、アメリカ人の国民的意識が高まった時代であった。

プログレッシブ時代には、大企業の研究所や大学で働く研究者、学者をはじめ、技術者、在野の研究者・発明家などが、それぞれの分野で活発に活動し社会への関与を深め、‘知的探求体制’^(注3)が築かれた。産業の発展により郊外に住む中産階級が生まれ、社会に安定的な基盤が築かれると同時に、人類は生活環境を改善することが出来るという信念が形成された。他面、何人かのジャーナリストが活躍し、貧困や衛生や健康に関する社会的問題をはじめ、大企業家による略奪的な行為や労使間の抗争の実態を暴き、一般の人々が社会に内在している問題について関心を高め、現実の社会に不安定感を抱く時代でもあった。‘知的探求体制’は、実業界、実業家が設立したファウンデーション、大企業を中心とする研究所、大学、研究活動を支える政府などによって構成される総体であるが、その活動の基本は、現実の問題を調査・分析し、解決の具体策を策定するという科学的な方法であった。ロックフェラーがフィランソロピー活動に科学的方法を用いることを提唱したのも、こうした時代的な流

れを反映するものであった。

2. ファウンデーションの発展のセカンド・ステージ

カーネギーもロックフェラーも、1900年代の初めにファウンデーションを設立したが、その活動の当初は、特定の分野を対象とする個別問題対応型のものが中心であった。例えば、カーネギーの場合には、先ず設立したのが、従業員の救済と年金のためのカーネギー救済基金であり、次いで緊急事態に対処して勇敢に活動した人々の遺族の救済を目的として英雄基金を設立し、大学の教職者の待遇改善のための年金を目的とした教育振興財団を設立した。いずれも、カーネギー自身が直接的に経験・見聞した問題に起因してファウンデーションを設立している。ロックフェラーの場合には、カーネギーに比べ、より社会的見地に立脚しているが、健康と教育という特定分野を対象として、ロックフェラー医学研究所、一般教育委員会を設立している。

こうした目的志向型のファウンデーションから、多目的な、境界が見えないほど広範な目的を持つファウンデーションが設立されるようになった。いわば、ファウンデーションの発展がセカンド・ステージ（第2段階）に入ったとも言えるが、セカンド・ステージに位置づけされるファウンデーションは、カーネギーの場合には、1904年に連邦議会承認を得て設立されたワシントン・カーネギー協会と、1911年に設立されたカーネギー・コーポレーション・オブ・ニューヨークであり、ロックフェラーの場合には、ニューヨーク州議会承認を得て1913年に設立されたロックフェラー財団である。もともと、ワシントン・カーネギー協会の場合には、「人類の進歩のための知識の適用を促進すること」という広範の目的を掲げていたが、特に、科学、文学、芸術の分野での支援を行なうとしていたことから、対象目的は広いながらも限定されていたとも言える。現に、この協会は、協会名が実態にそぐわないとして、2007年にカーネギー科学協会(The Carnegie Institution for Science)と改名している。従って、本格的なセカンド・ステージのファウンデーションは、カーネギー・コーポレーションとロックフェラー財団である。前者は「知識と理解の促進と普及」を目的とし、後者は「全世界の人類の福祉の促進」を目的としている。「知識と理解」と「福祉」というキーワードの表現上の違いがあるが、両方とも、極めて広範な目的を対象としている。

ロックフェラー財団は財団運営の社会に与えるインパクトの大きさを実際に経験し、その結果、グラント・メイキング・ファウンデーションの形態に転じたことは、先に述べた通りである。現在のカーネギー・コーポレーションも、グラント・メイキングを主体とするファウンデーションになっており、国内プログラム(National Program)と国際プログラム(International Program)とを持っている。前者は、教育の機会の増出、教育機関の充実、市民参加の拡大、移民の内包化によって、米国の民主主義の強化に貢献することを目的とする活動を支援するものである。また、後者は、グローバリゼーションの絶えざる進展、文化・地域・宗教のデバインドによって生じる分裂の深化、グローバルな緊密性と繁栄を促進するための発展途上国の役割などにフォーカスしたプログラムを支援することを目的としている。このように、設立時点では、目的を広範囲のものに設定してはいるが、具体的には、ファウンデーションが選定する外部のプログラムに支援することにより事業展開を行っている。

3. ファウンダーションの存在意義

カーネギーによれば、社会の富の受託管理者である実業家は、普通の人が自分自身のために行うよりも遥かに上手く資金を運用し、社会のために貢献する能力を持っているとされるが、これまで見てきたように、結局のところ受託管理者として為しえた最大の貢献は、余剰資金を自分の手許から切り離し、それを基金として活動を行なうファウンダーションという手段によって、その実現を図る方法を編み出したことにある。ファウンダーションは、自然発生的に生まれたものではなく、‘人為的’に生み出された方法であって、先ず資金があることが前提であり、その資金を何に使うかの目的は、どちらかと言えば、‘後追的’に設定される形式の組織体であった。その仕組の枠組みを創る上での、カーネギーとロックフェラーの貢献は極めて大きいと言えることが出来る。

米国は建国以前時代からアソシエーションの国であった。政府を中心とする社会システムが存在しない状況下にあつて、社会的な問題に対処するために、自発的な意思によって人々が集まり協力するアソシエーションが生まれ、これが現在でも生きている米国社会の伝統となっている。現在では、ファウンダーションは、アソシエーションの活動を資金的に支援する役割を演じており、ファウンダーションが存在しなければ、NPOなどの組織が活発な活動を行なうことは困難になっており、公益的な非営利組織の活動を支えるファウンダーションの存在意義は極めて大きい。

富（財産）を富豪個人の所有からファウンダーション移すことは、そこに専門のスタッフを配置すれば、富豪個人は、個々の助成に対応するために時間とエネルギーを費やす必要性から解放されることになる。しかし、それと引き換えに、提供した資金の配布先に対する決定に第三者の介入を認めなければならなくなる。この第三者の介入が、ファウンダーションの発展に従って次第に大きな意味をもつようになるのである。すなわち、ファウンダーションが単に資金の配分機関であれば、資金配分に関する意思決定への第三者の介入は限定的であるかも知れないが、目的志向型のファウンダーションとなると、例えば、ロックフェラー医学研究所のような大型ファウンダーションでは、その運営を理事会に委ねる必要が生じ、設定された目的の範囲内にその活動を限定させるとしても、実際のオペレーションは、出資者の手を離れることになる。ロックフェラーは最終的な拒否権を保持したが、自分の意思だけではオペレーションを御することが出来ず、結局、自分の指揮命令力の影響は薄められてしまうことになる。

セカンド・ステージのファウンダーションの場合には、設立者（出資者）は事業展開に自由度を維持するために、広範な目的を設定するが、その結果、ファウンダーションは、誰のために、何をなすべきかを決めなければならないという自己矛盾に陥る。結局のところ、社会的論議を呼び起こさないような常識的なテーマについては、自主的な事業を行なう可能性はあるが、設立目的を踏まえて理事会が定義する具体的な事業範囲内のなかで、理事会が適当と判断する外部の組織が行なう活動を資金的に支援するグラント・メイキング・ファウンダーションになってしまう。すなわち、設立者の意思の影響力は、理事会によって少なからず減少し、外部組織に具体的な事業が任されることにより、その影響力は更に弱められることになる。また、このような過程において、理事または理事会が、設立者以外の意思に影響される事態が生じると、設立者の意思とはかけ離れた事業が行なわれる危険性も

生まれることになる。

このように、ファウンデーションは、資金を運用し事業を行なう人たち（具体的には理事会）の力が強まる仕組である。従って、設立者（出資者）は、人的な関係によって理事会を支配する方法以外には、ファウンデーションをコントロールすることが困難となる。多くの場合、設立者は何らかの方法によって、自分の言いなりになる人々から構成される理事会を設け、自己の意思の実現を図ろうとする。しかし、一定以上の規模をもつファウンデーションの場合、世論の目を欺くことは実際上不可能であり、設立者の名前の冠をつけたファウンデーションでも、独立した組織体としての存在意義が高まるのである。

4. ファウンデーションの多様化

これまで述べてきたことは、今から 100 年ほど以前の時代のことであるが、このファウンデーションの存在意義は現在でも持続しているだけではなく、同時並行的に、ファウンデーションという組織体の多様化も進展して来ている。ファウンデーションという組織形態は、カーネギーとロックフェラーという大実業家によって、その存在意義が高められた非営利活動のための組織体であるが、この二人の大実業家を作ったファウンデーションは、巨額の資金をベースにする組織体であった。

このような大型ファウンデーションの形態は、フォード財団（The Ford Foundation 1936年設立）に引き継がれているが、歴史的に見ると、資金（基本財産）を基にして公益的な非営利事業の展開を行なうという組織的なフレームワークを維持しながら、資金規模がはるかに小さいファウンデーションや、資金源を多様化させたファウンデーションが設立されようになり、ファウンデーションの多様化が進展した。この背景には米国の社会・経済の変化や税制の変化、さらには世界大戦の影響などがあったが、大切なことは、ファウンデーションという組織形態が存続し続けていることである。

ファウンデーションの規模が小型化したのは、小規模なファウンデーションであれば、設立者は自分の意思に従ってファウンデーションを運営し、目的を実現するための行動を推進できる可能性が高いからである。また、生きているうちに、先ず小規模なファウンデーションを設立し、その後、追加的に資金を投入して基本財産を拡大し、さらに、そこに遺産を寄付することが行われるようになったこと、また、地域の住民がその地域のローカルな問題やニーズに対応するために小額の資金を出し合い、その資金をもとにファウンデーションを設立する‘コミュニティ・ファウンデーション’という新しい形態のファウンデーションが生まれたことなどが、ファウンデーションの小型化と多様化に寄与している。

コミュニティのローカルなニーズに対応するコミュニティ・ファウンデーションは、アソシエーション的な性格をもつファウンデーションであると言える。アソシエーションの場合でも、活動するための資金が必要であり、その資金を如何に調達できるかによって、事業活動が制約を受けるが、活動のための資金をある程度プールし、それを基本財産にして、ファウンデーションを設立、それを受け皿にして、グラント・メーカーのファウンデーションから資金を受け、活動を活発化する仕掛けである。

米国でのファウンデーションは、プログレッシブ時代という時代的背景はあるが、大実業家が関与したことにより、連邦議会でその設立の可否が論議されるなど、国家的な重要性を持つ組織体であった。ここにも自然発生的な性格をもつアソシエーションとの違いがあるが現われている。ロックフェラー医学研究所や一般教育委員会などのように、本来は政府が行なうべき事業を、民間の組織が多額の資金を用いて学者や研究者を動員し、政府の同意を得て政府に代わって実行したのである。その意味においては、初期のファウンデーションは独立した組織でありながら、政府の代行的な役割を果たしたのである。

(注1) プログレッシブ時代(progressive era) は「革新主義の時代」とも呼ばれるが、「革新主義運動は、階級、地域、性、人種などの異なる人々が多様な価値観や利害関係にもとづいて、世紀転換期から第一次大戦頃にかけて一斉に起こした、社会的経済的政治的な変革をめざした運動の総体である」(有賀夏紀著『アメリカの20世紀(上)』79頁)。

(注2) 有賀夏紀著『アメリカの20世紀(上)』75頁を参照。

(注3) 上掲書、76頁を参照。

おわりに

アンドリュー・カーネギーとジョン・D・ロックフェラーが活躍した19世紀末から20世紀の初頭にかけての時期は、鉄鋼や石油を中心に米国の産業が飛躍的に発展した時代であるが、同時に、多くの問題を抱えながら、米国の新しい秩序が生み出された時代でもあった。産業の発展は国を豊かにし、何人かの富豪を中心とする富裕層を生み出し、大企業で働くホワイトカラーを中心とする中間層の形成が進んだ。しかし、大企業のトラストによる独占体制の形成と、資本と労働との間の抗争激化など、産業構造上の問題が生じただけでなく、表面的には豊かさを創出する経済体制の影には、貧富の格差が拡大し、ニューヨークのような大都市では、億万長者通りとスラム街が近接して同居していた。

プログレッシブ時代の米国は、こうした社会的な問題を科学的な方法によって解決し、社会の革新を実現することが可能であるとの信念に支配されていた。ファウンデーションは、こうした時代的な思想のなかで誕生した公益的・非営利活動を行なうための組織体であるが、この組織体は、社会的な問題の深刻さに対する認識は持ちながらも、巨額の富のパワーの持ち主として、社会的に様々な批判を浴びていた実業家によって作られたという点において、その生い立ちは、米国の伝統であるアソシエーションの場合とは全く異なるものである。

20世紀の最初の年である1900年は、米国の歴史における大きな転換点であったが、ファウンデーションの歴史から見ても、新しい時代の始まりの年であった。カーネギーは、それまでに新聞や雑誌

に発表していた論文をまとめて、1900年に「富の福音」を発表し、富者は余剰の富を社会に還元するべきであると唱えていたが、1901年には事業を売却して実業界から引退し、フィランソロピー活動に専念することをはじめた。一方、ロックフェラーは、スタンダード・オイルの独占的な経営に世論の厳しい批判を浴びていた。ロックフェラーは健康上の理由で1897年に引退していたが、正式発表がなされなかったため、その保有する富のパワーに対する世論の反発を買っていた。ロックフェラーは、カーネギーのフィランソロピストとしての活動に刺激を受け、1900年以降、ファウンダーションの設立など、カーネギーと争うかのように、フィランソロピー活動に積極的に取り組んだ。

ファウンダーションは、教育、医療、衛生など社会的な問題に取り組むことを目的として設立されたが、カーネギーやロックフェラーのような富豪にとっては、有り余る富を如何に使うかという差し迫った問題もあった。その主要な解決策が、余剰の富を自分から切り離して、ファウンダーションを設立することであったが、ロックフェラーの場合には、世の中のために役立つファウンダーションを設立することにより、世論の批判を和らげようという意図が働いていたと思われる。

ファウンダーションは、巨額の資金を用いて、富豪の実業家によって始められたものであるが、ファウンダーションが巨大化し、抽象的な広範な理想の実現を目的に掲げるようになると、実際の事業運営は、次第に理事会が中心となり、創立者の影響力は低下し、ファウンダーションの独立性が高まるなか、ファウンダーションが社会的問題に直接的に関与する方式から、特定の問題について専門的に取り組む独立した外部の組織を援助する方式へと、運営方式の転換が行なわれた。これにより、グラント・メイキングのファウンダーションの原型が作られた。

このように、ファウンダーションの起源は、米国の産業の発展過程における特異な時代的環境の中にあるが、ファウンダーションという組織的な枠組みは、非営利活動を行なうためのスケルトンとして今日まで継承されている。例えば、規模的にはカーネギーやロックフェラーとは比較にならないほど小規模なファウンダーションが設立されるようになり、現在ではその数は7万5千を超えている。米国の140万を超えるといわれる非営利活動組織の総数からみれば、ファウンダーションの占める割合は小さいが、特定の目的の活動を行なうためには、ファウンダーションは使い勝手の良い組織形態になっているのである。

米国のファウンダーションは、さまざまな批判を受けながら発展してきた。歴史的には、連邦議会においては何回か、ファウンダーションのあり方についての論議が行なわれ、それによって税制などファウンダーションを取り巻く法的環境が整理され、理事会の役割と責任のあり方などの主要な枠組みが形付けられ、ファウンダーションの経営の仕方は、次第により洗練されたものになって来ている。この一世紀に亘るファウンダーションの変革の歴史については別の機会に論じたいが、その走りは議会在がロックフェラー財団の調査のために設けたウォルシュ委員会であった。ロックフェラー財団は、この委員会の調査を受けたことにより、グラント・メイキング・ファウンダーションに転じたことは前に述べた通りである。

本論は、米国の二人の大実業家であるアンドリュー・カーネギーとジョン・D・ロックフェラーに的を絞って、ファウンデーションという組織形態がいかにして生まれてきたかを明らかにしたが、米国のファウンデーションの歴史の全体から見ると、初期段階のほんの一部分に触れたに過ぎない。カーネギーとロックフェラーがファウンデーションを設立してから既に100年以上が経過しており、その間に、米国では税法（内国歳入法典）を柱とする非営利セクターの活動に関する法的ならびに社会的な秩序が整備されて来た。この二人の実業家によって創られた多くのファウンデーションは、歴史のそれぞれの段階での時代的要請に応えながら現在も存続しており、特に、ロックフェラーの場合には親子三代にわたって、ファウンデーション活動を発展させ、ロックフェラーの経済界における活動と相俟って、米国社会のさまざまな面に影響力を持つネットワークを作り上げている。残された研究課題は極めて多いというのが、ファウンデーション発展史のごく一部を書き終えての実感である。

米国の非営利セクターは、それを支える市民の力と、優遇税制を中心とする社会的な支援政策により、絶えず拡大し変化を続けている。その変化は極めてダイナミックであり、わが国の公益法人改革とは根本的に異なる様相の展開を遂げて来ている。それだけに、米国におけるファウンデーションのあり方は、わが国の非営利セクターの活動に対して、多くのインプリケーションを与えていると思われる。これらの点は、別の機会を捉えて、順次あきらかにして行きたいと考える。

【参考文献】

網倉章一郎「プライベート・ファウンデーションと公的関与」

『21世紀の公益法人と制度のあり方を探る』財団法人・公益法人協会、2002年

網倉章一郎「米国における非営利組織の公益活動と内国歳入庁の役割」

『城西国際大学紀要』第17巻 第1号、経営情報学部、城西国際大学、2009年

網倉章一郎「米国の公益活動の法制・税制の側面」

『米国調査ミッション報告書』公益財団法人・公益法人協会、2009年

アリステア・クック、鈴木健次・櫻井元雄訳『アメリカ史』日本放送出版協会

有賀夏紀『アメリカの20世紀（上）（下）』中央公論新社、2002年

アンドリュー・カーネギー、坂西志保訳『カーネギー自伝』中央公論新社、2002年

アンドリュー・カーネギー、田中孝顕監訳『富の福音』騎虎書房、1991年

R. ホーフスタッター、田口富久治・泉昌一訳『アメリカの政治的伝統、I、II』岩波書店、1992年

デイヴィット・ロックフェラー、楡井浩一訳『ロックフェラー回顧録』新潮社、2007年

中屋健一『新米国史』誠文堂新光社、1988年

Andrew Carnegie, *The Autobiography of Andrew Carnegie and The Gospel of Wealth*, Digireads Book, 2009

Andrew Carnegie, *The Gospel of Wealth and Other Timely Essays*, BiblioLife, 2009

David F. Freeman & the Council on Foundations, *The Handbook on Private Foundations*, The Foundation Center, 1991

Eleanor L. Brilliant, *Private Charity and Public Inquiry*, Indiana University Press, 2000

Joel L. Fleishman, *The Foundation*, PublicAffairs, 2007

John D. Rockefeller, *Random Reminiscences of Men and Events*, Dodo Press, 2009

John Ensor Harr & Peter J. Johnson, *The Rockefeller Century*, Charles Scribner's Sons, 1988

Judith Sealander, *Private Wealth Public Life*, The Johns Hopkins University Press, 1997

Kenneth Prewitt, Mattei Dogan, Steven Heydemann, & Stefan Toepler, ed. *The Legitimacy of Philanthropic Foundations*, Russell Sage Foundation, 2006

Kennard T. Wing, Thomas H. Pollak & Amy Blackwood, . *The Nonprofit Almanac, 2008*, The Urban Institute Press, 2008

Lester M. Salamon & Helmut K. Anheier, *Defining the nonprofit sector*, Manchester University Press, 1997

Lewis D. Solomon, *Tech Billionaires*, Transaction Publishers 2009

Marion R. Fremont-Smith, *Governing Nonprofit Organizations*, The Belknap Press of Harvard University Press, 2008

Raymond B. Fosdick, *The Story of The Rockefeller Foundation*, Transaction Books, 1989

Ron Chernow, *TITAN, The Life of John D. Rockefeller, Sr.* Vintage Books, 2004

Teresa Odendahl ed., *America's Wealthy and The Future of Foundations*, The Foundation Center, 1987

Waldemar A. Nielsen, *The Big Foundations*, Columbia University Press, 1972

